

平成30年度
事業報告書

国立研究開発法人
森林研究・整備機構

目 次

1. 国民の皆様へ	1
2. 法人に関する基礎的な情報	
(1) 目的、業務内容、沿革、設立に係る根拠法、主務大臣、 組織図その他法人の概要	4
(2) 事務所の所在地	6
(3) 資本金の額及び出資者ごとの出資額	6
(4) 役員の名、役職、任期、担当及び経歴	6
(5) 常勤職員の数及び平均年齢並びに法人への出向者の数	8
3. 財務諸表の要約（法人単位）	
(1) 要約した財務諸表	9
(2) 財務諸表の科目の説明	11
4. 試験・研究及び林木育種事業の財務情報	
(1) 要約した財務諸表	12
(2) 財務諸表の科目の説明	13
(3) 財務情報	15
1) 財務諸表の概要	15
2) 重要な施設等の整備等の状況	18
3) 予算及び決算の概要	19
4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況	19
(4) 事業の説明	
1) 財源の内訳	20
2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明	20
(5) 事業等のまとめりごとの予算・決算の概況	32
5. 水源林造成事業等の財務情報	
(1) 要約した財務諸表	33
(2) 財務諸表の科目の説明	38
(3) 財務情報	40
1) 財務諸表の概要	40
2) 重要な施設等の整備等の状況	43
3) 予算及び決算の概要	44
4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況	44
(4) 事業の説明	
1) 財源の内訳	45
2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明	46

(5) 事業等のまとめりごとの予算・決算の概況	47
6. 森林保険事業の財務情報	
(1) 要約した財務諸表	48
(2) 財務諸表の科目の説明	49
(3) 財務情報	50
1) 財務諸表の概要	50
2) 重要な施設等の整備等の状況	52
3) 予算及び決算の概要	52
4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況	53
(4) 事業の説明	
1) 財源の内訳	53
2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明	53

国立研究開発法人森林研究・整備機構 平成30年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

我が国は、国土の67%が森林に覆われている世界有数の森林国です。

森林研究・整備機構は、研究開発業務を担う森林総合研究所、水源林造成業務を担う森林整備センター、森林保険業務を担う森林保険センターの3つのグループで構成され、森林・林業・木材産業に係わる幅広い研究を行う我が国唯一の総合的な研究機関であるとともに、民間に委ねることのできない水源林造成事業や森林保険といった政策を実施する国立研究開発法人です。当法人は、研究開発、水源林造成、森林保険の3つの分野での活動を通じて我が国の森林・林業・木材産業が抱える各般の課題への対応を支援しています。

研究開発については、森林の多面的機能の高度発揮に向けた森林管理技術の開発、国産材の安定供給に向けた持続的的林業技術の開発、木材及び木質資源の利用技術の開発、森林生物の利用技術の高度化と林木育種による多様な品種開発及び育種基盤技術の強化に取り組んでいます。

水源林造成においては、奥地水源地域の水源涵養上重要な民有林保安林のうち、水源涵養機能が低下している林地を対象に、公的なセーフティネットとして、森林の水源涵養機能の高度発揮を図る水源林造成事業等を実施しています。

森林保険においては、森林所有者自らが災害に備える唯一のセーフティネット手段として、火災、気象災や噴火災による損害をてん補する総合的な保険を運営しています。

これら研究開発、水源林造成及び森林保険の3分野はいずれも農林水産大臣が策定する5年間の中長期目標と、これに即して法人が策定する中長期計画に基づいて実施しています。第4期中長期計画の3年目に当たる平成30年度については、それぞれの分野において、以下のような事案に取り組みました。

まず、研究においては、

- 森林の持つ雪崩の減勢効果、作業道開設による林地の攪乱が渓流水中の懸濁物質に与える影響、森林内の構成要素ごとの放射性セシウム濃度の経年変化を解明。林野火災の発生危険度を評価するモデルを開発。
- 短期的な土壤乾燥に対するスギの生理特性の反応、凍土マウンドの形成プロセス、アマゾン熱帯林の低インパクト型択伐施業の妥当性、熱帯地域において地域住民の生計向上をもたらすために政府に求められる制度的条件を解明。
- 奄美・琉球地域における生物多様性保全手法を提案。菌床シイタケ各種害虫に有効な天敵微生物等による防除技術を確立しマニュアルを作成。非赤枯性溝腐病の初期被害木のDNA診断技術を確立し病原菌の感染リスクに関わる要因を抽出。
- トドマツ人工林主伐後の施業方法を確立するためトドマツ前生稚樹を生かす保残木の配置を提案。地域における広葉樹林分材積を広域推定し用途別供給可能量を推定する手法、荷おろし作業をサイドダンプ機能によって行う電磁誘導方式自動走行フォワーダを開発。本州におけるカラマツ人工林の現在から将来にわたる供給可能量の推移を地域別に検証。
- 増加が予測される木材需要をまかなうには林業従事者の確保対策の強化・育林の省力化・素材生産の生産性向上が不可欠であることを検証。中高層建築物建て替え需要における木造活用の推進方策を示すため CLT を利用することでリニューアル

費用を回収できる事例を提示。原木丸太天然乾燥において気象条件を考慮した乾燥日数の推定手法を開発。木質バイオマス発電事業向けの燃料用木材の需給調整活動が実効性を有するための要件を解明。

- 組織構造の異なる 10 樹種について密度や木材の解剖学的特徴の関係、高温セット処理法を用いて木材乾燥を行い表面割れ発生に係る挙動、スギ心去り正角材を用いた強度試験により加力方向の影響が少ないこと、防腐性能試験においてカワラタケでは前培養期間を長くすると高い腐朽力を示すことを解明。CLT 試験体の 5 年間の屋外暴露試験により短期間で接着不良を検出できることを検証。
- 高い耐候性を持つ木材用塗料を得るためにはセルロースナノファイバー分散性の高いことが必要であることを解明。改質リグニン製造のプロセスにおいて薬剤のリサイクル効率 95 % を達成。トドマツ樹皮に含まれる *cis*-アビエノールを高濃度で効率的に抽出・精製する手法を開発。
- 遺伝情報からシラビソ等の過去の気候変動過程における分布域の変遷、ヒノキ科樹木の葉条から多芽体を誘導して再生個体を得る条件、カラマツの成長形質の気候条件に関連した遺伝的変異を解明。スギの一次代謝に関わる候補遺伝子を取得。ユーカリのタンニンの合成に関わる遺伝子情報を充実。国産漆の増産・利用拡大に向けて密着性・光沢・硬度に優れた加飾技術を開発し蒔絵を施した試作品を作製。樹木へのセシウム吸収の抑制に向けカリウムを施用した場合の利用可能な地域判別法を開発し将来の利用可能となるシイタケ原木林面積を算出。
- スギ等のエリートツリー 82 系統、初期成長が優れた第二世代スギ品種、マツノザイセンチュウ抵抗性第二世代マツ品種等 35 品種を開発。
- 安定的な着花促進が困難なカラマツについて、光環境の改善と環状剥皮技術を組み合わせた着花促進を図ることにより、凶作から並下作の年であっても安定的な種子の供給が期待できる技術等を開発。
- 我が国の森林を構成する重要な樹種であるブナについて、種子の超低温保存に適した含水率等の保存条件を解明。
- スギを効率よくゲノム編集するためのゲノム編集ベクターを最適化。
- ケニアの技術協力プロジェクトにおける郷土樹種の育種について、メリア及びアカシア検定林の成長量調査、メリアの人工交配技術等の技術移転を実施。

また、水源林造成においては、

- 水源林造成事業の着実な推進
- 特定中山間保全整備事業等の評価及び債権債務管理業務の実施

森林保険においては、

- 被保険者の利便性の向上
- 加入促進に向けた取組の推進
- 金融業務の特性を踏まえた内部ガバナンスの高度化

等に取り組みました。

こうした研究開発、水源林造成及び森林保険についての取組の成果を積極的に社会に還元していくことも私たちの使命です。

このため、適時のプレスリリースの発信に加え、ホームページの適時・適切な更新により成果のわかりやすい広報や情報提供に努めるとともに「季刊森林総研」などの発行を通

じた情報発信を行っています。

また、研究成果を産業界で活用していただいたり、NPOや地域住民の皆さんの取組にも役立てていただくことができるよう、共同研究の実施、公開講演会やシンポジウムの開催、各種マニュアルの発行などにより、産学官民の連携体制の強化を図っています。

このような森林・林業・木材産業に係わる研究と、森林の整備や保険を通じて、豊かで多様な森林の恵みを活かした循環型社会の形成に努め、人類の持続可能な発展に貢献する先導的研究機関として、また、森林の整備や保険に関する高い専門性を活かした政策を実施する機関として、引き続き努力して参ります。

2. 法人に関する基礎的な情報

(1) 目的、業務内容、沿革、設立に係る根拠法、主務大臣、組織図その他法人の概要

1) 目的

森林及び林業に関する試験及び研究、林木の優良な種苗^{かん}の生産及び配布、水源を涵養するための森林の造成等を行うことにより、森林の保続培養を図るとともに、林業に関する技術の向上に寄与し、林業の振興と森林の有する公益的機能の維持増進に資することを目的としています。

また、森林保険（森林保険法（昭和 12 年法律第 25 号）第 2 条第 1 項に規定する森林保険をいう。）を効率的かつ効果的に行うことを目的としています。

（国立研究開発法人森林研究・整備機構法 第 3 条）

2) 業務内容

当法人は、国立研究開発法人森林研究・整備機構法第 3 条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- ① 森林及び林業に関する試験及び研究、調査、分析、鑑定並びに講習を行うこと。
- ② 森林及び林業に関する試験及び研究に必要な標本の生産及び配布を行うこと。
- ③ 林木の優良な種苗の生産及び配布を行うこと。
- ④ 水源を涵養^{かん}するための森林の造成を行うこと。
- ⑤ 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。
- ⑥ 森林保険を行うこと。
- ⑦ 前号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

（国立研究開発法人森林研究・整備機構法 第 13 条）

3) 沿革

- | | |
|-------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 平成 13 年 4 月 | 特定独立行政法人森林総合研究所として設立 |
| 平成 18 年 4 月 | 非特定独立行政法人へ移行 |
| 平成 19 年 4 月 | 独立行政法人林木育種センターと統合 |
| 平成 20 年 4 月 | 独立行政法人緑資源機構の業務の一部を承継 |
| 平成 27 年 4 月 | 独立行政法人の 3 分類により、森林総合研究所は
国立研究開発法人に分類
旧森林国営保険事業を承継し、森林保険センターを設置
森林農地整備センターを森林整備センターに名称変更 |
| 平成 29 年 4 月 | 国立研究開発法人森林総合研究所を
国立研究開発法人森林研究・整備機構に改称 |

4) 設立根拠法

国立研究開発法人森林研究・整備機構法（平成 11 年法律第 198 号）

5) 主務大臣

農林水産大臣（農林水産省林野庁森林整備部研究指導課、整備課、計画課及び
農村振興局整備部農地資源課）

6) 組織図

（役員）

（平成 31 年 3 月 31 日現在）

理事長
理事（企画・総務・森林保険担当）
理事（研究担当）
理事（育種事業・森林バイオ担当）
理事（森林業務担当）
理事（法令遵守担当）

監事（常勤 1、非常勤 1）

（職員）

森林研究・整備機構

— 森林総合研究所

— 北海道支所

— 東北支所

— 関西支所

— 四国支所

— 九州支所

— 多摩森林科学園

— 森林総合研究所林木育種センター

— 北海道育種場

— 東北育種場

— 関西育種場

— 九州育種場

— 森林総合研究所森林バイオ研究センター

— 森林整備センター

— 東北北海道整備局

— 関東整備局

— 中部整備局

— 近畿北陸整備局

— 中国四国整備局

— 九州整備局

— 森林保険センター

(2) 事務所の所在地

主たる事務所

森林総合研究所

茨城県つくば市松の里 1 番地

従たる事務所

北海道支所

北海道札幌市豊平区羊ヶ丘 7 番地

東北支所

岩手県盛岡市下厨川字鍋屋敷 92 番 25 号

関西支所

京都府京都市伏見区桃山町永井久太郎 68 番地

四国支所

高知県高知市朝倉西町二丁目 915 番地

九州支所

熊本県熊本市中央区黒髪四丁目 11 番 16 号

多摩森林科学園

東京都八王子市廿里町 1833 番 81 号

林木育種センター

茨城県日立市十王町伊師 3809 番地 1

北海道育種場

北海道江別市文京台緑町 561 番地 1

東北育種場

岩手県滝沢市大崎 95 番地

関西育種場

岡山県勝田郡勝央町植月中 1043 番地

九州育種場

熊本県合志市須屋 2320 番 5

森林バイオ研究センター

茨城県日立市十王町伊師 3809 番地 1

森林整備センター

神奈川県川崎市幸区堀川町 66 番地 2

東北北海道整備局

宮城県仙台市青葉区上杉五丁目 3 番 36 号

関東整備局

神奈川県川崎市幸区堀川町 66 番地 2

中部整備局

愛知県名古屋市中区錦一丁目 10 番 20 号

近畿北陸整備局

京都府京都市下京区五条通大宮南門前町 480 番

中国四国整備局

岡山県岡山市北区下石井二丁目 1 番 3 号

九州整備局

福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目 2 番 1 号

森林保険センター

神奈川県川崎市幸区堀川町 66 番地 2

(3) 資本金の額及び出資者ごとの出資額

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	790,920	10,773	0	801,693
資本金合計	790,920	10,773	0	801,693

(4) 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

役 職	氏 名	任 期	担 当	経 歴
理 事 長 (常勤)	沢田 治雄	自 任 28 年 4 月 1 日 至 任 33 年 3 月 31 日		昭和 53 年 4 月 農林省入省 昭和 18 年 4 月 独立行政法人森林総合研究所 研究コーディネータ 昭和 20 年 4 月 東京大学生産技術研究所教授 昭和 26 年 4 月 アジア工科大学院客員教授 昭和 26 年 6 月 東京大学名誉教授 昭和 27 年 4 月 より現職

理事 (常勤)	柳田真一郎	自 平成30年4月1日 至 平成32年3月31日	企画・総務・森林保険担当	昭和60年4月 農林水産省入省 平成22年9月 九州森林管理局森林整備部長 平成27年4月 林野庁森林整備部治山課長 平成28年4月 国立研究開発法人森林総合研究所森林整備センター審議役 平成30年4月 より現職
理事 (常勤)	田中 浩	自 平成27年4月1日 至 平成31年3月31日	研究担当	昭和62年4月 農林水産省入省 平成22年4月 独立行政法人森林総合研究所森林植生研究領域長 平成25年4月 独立行政法人森林総合研究所研究コーディネータ 平成27年4月 より現職
理事 (常勤)	川野 康朗	自 平成29年4月1日 至 平成31年3月31日	育種事業・森林バイオ担当	昭和58年4月 農林水産省入省 平成23年5月 関東森林管理局森林整備部長 平成25年7月 林野庁森林整備部治山課長 平成27年4月 国立研究開発法人森林総合研究所森林整備センター審議役 平成29年4月 より現職
理事 (常勤)	大山誠一郎	自 平成29年4月1日 至 平成31年3月31日	森林業務担当	昭和59年4月 農林水産省入省 平成22年7月 大臣官房国際部国際政策課長 平成24年4月 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構理事 平成26年4月 北陸農政局次長 平成27年7月 四国森林管理局長 平成29年4月 より現職
理事 (常勤)	井田 裕之	自 平成30年4月1日 至 平成32年3月31日	法令遵守担当	昭和56年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成20年4月 日鐵住金建材株式会社土木鉄構商品部長 平成22年11月 日鐵住金建材株式会社台湾プロジェクト推進班長 平成29年4月 日鐵住金建材株式会社海外事業企画部長 平成30年4月 より現職

監事 (常勤)	鈴木 直子	自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 32 年度財務 諸表承認日	昭和 53 年 4 月 ブリヂストン株式会社入社 昭和 60 年 4 月 株式会社細田工務店入社 平成 12 年 6 月 住工房なお (起業) 平成 19 年 6 月 住工房なお株式会社 代表取締役社長 平成 27 年 4 月 より現職
監事 (非常勤)	平川 泰彦	自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 32 年度財務 諸表承認日	平成 2 年 10 月 農林水産省入省 平成 15 年 4 月 独立行政法人森林総合研究所 木材特性研究領域長 平成 21 年 4 月 独立行政法人森林総合研究所 企画部長 平成 24 年 4 月 特定非営利活動法人 木材・合板博物館副館長 平成 27 年 4 月 より現職

(5) 常勤職員の数及び平均年齢並びに法人への出向者の数

機構の平成 30 年度末現在における常勤職員は、1,126 人となっています。

試験・研究及び林木育種に係る常勤職員は、平成 30 年度末現在において 749 人（前期末比 17 人増加、2.32 % 増）であり、平均年齢は 47.33 歳（前期末 47.08 歳）となっています。このうち国等からの出向者 36 人、民間からの出向者は 0 人となっています。

森林整備センターの常勤職員は、平成 30 年度末現在において 350 人（前期末比 2 人減少、0.57 % 減）であり、平均年齢は 45.32 歳（前期末 45.75 歳）となっています。

このうち国からの出向者は 11 人、民間からの出向者は 0 人となっています。

平成 31 年 3 月 31 日退職者は 23 人です。

森林保険センターの常勤職員は、平成 30 年度末現在において 27 人（前期比 1 人増加、4% 増）であり、平均年齢は 44.37 歳（前期末 43.65 歳）となっています。

このうち国からの出向者は 20 人、民間からの出向者は 3 人となっています。

3. 財務諸表の要約(法人単位)

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表 (<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	50,871	流動負債	25,734
現金及び預金	26,862	支払備金	480
林道割賦売掛金	10,513	預り補助金等	703
特定地域整備割賦売掛金	1,465	一年内償還予定森林研	
農用地整備割賦売掛金	11,591	究・整備機構債券	4,700
その他の流動資産	440	短期借入金	16,691
固定資産	1,112,396	その他の流動負債	3,160
有形固定資産	1,095,909	固定負債	127,254
水源林	1,051,832	責任準備金	5,077
その他	44,077	資産見返負債	1,444
無形固定資産	366	長期借入金	116,663
投資その他の資産	16,121	リース債務(長期)	82
		退職給付引当金	3,988
		負債合計	152,988
		純資産の部	
		資本金	801,693
		政府出資金	801,693
		資本剰余金	179,805
		利益剰余金	28,781
		純資産合計	1,010,279
資産合計	1,163,267	負債・純資産合計	1,163,267

注：百万円未満を四捨五入した関係で、計が一致しないところがあります。(以下、各表とも同じ)

② 損益計算書 (<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	16,011
研究業務費	10,114
人件費	7,110
減価償却費	511
その他	2,493
分収造林原価	105
販売・解約事務費	341
水源環境林業務費	20
復興促進業務費	49
保険引受費用	723
支払保険金	700
払戻金	23
保険業務費	624
人件費	78
減価償却費	16
その他	530
一般管理費	2,441
人件費	1,740
減価償却費	62
その他	639
財務費用	1,573
雑損	21
経常収益 (B)	16,406
国庫補助金等収益等	11,396
分収造林収入	448
販売・解約事務費収入	335
保険引受収益	1,926
割賦利息収入	582
自己収入等	953
資産見返負債戻入	446
財務収益	134
雑益	186
臨時損益 (C)	0
その他調整額 (D)	710
当期総利益 (B-A+C+D)	1,105

③ キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	7,759
原材料又はサービスの購入による支出	△ 17,574
保険金の支払額	△ 701
人件費支出	△ 11,646
その他の業務支出	△ 1,210
国庫補助金等収入等	27,737
自己収入等	12,065
その他収入・支出	△ 912
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	7,886
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 6,185
IV 資金増加又は減少額 (△) (D=A+B+C)	9,460
V 資金期首残高 (E)	17,402
VI 資金期末残高 (G=D+E)	26,862

④ 行政サービス実施コスト計算書

(<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	11,495
損益計算書上の費用	16,012
(控除) 自己収入等	△ 4,517
(その他の行政サービス実施コスト)	—
II 損益外減価償却相当額	831
III 損益外減損損失相当額	346
IV 損益外除売却差額相当額	941
V 引当外賞与見積額	27
VI 引当外退職給付増加見積額	△ 261
VII 機会費用	23
VIII (控除) 法人税等及び国庫納付額	—
IX 行政サービス実施コスト	13,402

(2) 財務諸表の科目の説明

科目の説明については、各事業ごとの財務情報に記載しています。

4. 試験・研究及び林木育種事業の財務情報

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表 (<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijohou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	2,135	流動負債	2,027
現金及び預金	1,890	運営費交付金債務	620
その他	245	その他	1,407
固定資産	42,239	固定負債	1,337
有形固定資産	42,086	資産見返負債	1,337
その他	153		
		負債合計	3,364
		純資産の部	
		資本金	48,959
		政府出資金	48,959
		資本剰余金	△ 8,325
		利益剰余金	376
		純資産合計	41,010
資産合計	44,374	負債純資産合計	44,374

② 損益計算書 (<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijohou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	11,427
業務費	10,152
人件費	7,110
減価償却費	511
その他	2,531
一般管理費	1,265
人件費	945
減価償却費	25
その他	295
財務費用	0
雑損	10
経常収益 (B)	11,375
国庫補助金等収益等	9,936
自己収入等	963
その他	476
臨時損益 (C)	0
その他調整額 (D)	58
当期総利益 (B-A+C+D)	6

③ キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijohou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	858
原材料又はサービスの購入による支出	△ 2,474
人件費支出	△ 8,034
その他の業務支出	△ 299
国庫補助金等収入等	10,500
自己収入等	1,061
その他収入・支出	104
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 948
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 1
IV 資金増加又は減少額 (△) (D=A+B+C)	△ 91
V 資金期首残高 (E)	1,981
VI 資金期末残高 (F=D+E)	1,890

④ 行政サービス実施コスト計算書

(<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijohou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	10,438
損益計算書上の費用	11,427
(控除) 自己収入等	△ 989
(その他の行政サービス実施コスト)	—
II 損益外減価償却相当額	831
III 損益外減損損失相当額	11
IV 損益外除売却差額相当額	3
V 引当外賞与見積額	25
VI 引当外退職給付増加見積額	△ 155
VII 機会費用	23
VIII (控除)法人税等及び国庫納付額	—
IX 行政サービス実施コスト	11,176

(2)財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

現金及び預金：現金と預貯金

その他（流動資産）：たな卸資産、前払費用、未収入金

有形固定資産：土地、建物、機械装置、車両、工具など法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

その他（固定資産）：特許権、ソフトウェア等具体的な形態を持たない無形固定資産と預託金が該当
 運営費交付金債務：法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金の債務残高
 その他（流動負債）：預り寄附金、リース債務（短期）、未払金、未払費用、未払消費税等、前受金、預り金
 資産見返負債：運営費交付金、寄附金及び無償譲与の財源で取得した固定資産見合いの負債
 政府出資金：国からの出資金であり、法人の財産的基礎を構成
 資本剰余金：国から交付された施設費・現物出資・目的積立金を財源として取得した資産で法人の財産的基礎を構成するもの
 利益剰余金：法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

業務費用：法人の業務に要した費用
 人件費：給与、賞与、法定福利費等、法人の職員等に要する経費
 減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
 財務費用：利息の支払に要する経費
 国庫補助金等収益等：運営費交付金収益、施設費収益、国庫補助金等収益
 自己収入等：手数料収入、成果普及等収入、受託収入等の収益
 臨時損益：固定資産売却益等
 その他調整額：前中期目標期間繰越積立金取崩額が該当

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、原材料、商品又はサービスの購入による支出及び人件費支出並びに運営費交付金収入及び自己収入等が該当
 投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得及び売却等による収入・支出が該当
 財務活動によるキャッシュ・フロー：リース債務の返済による支出額が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：法人が実施する行政サービスのコストのうち、法人の損益計算書に計上される費用
 その他の行政サービス実施コスト：法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められる

	コスト
損益外減価償却相当額	: 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
損益外減損損失相当額	: 独立行政法人会計基準「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」を行うこととされた償却資産及び非償却資産について減損が発生した場合において、その減損が、法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
損益外除売却差額相当額	: 独立行政法人会計基準等によりその除売却差額を損益外処理することとされた固定資産の除売却差額相当額
引当外賞与見積額	: 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額の増加分（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を注記事項に記載している）
引当外退職給付増加見積額	: 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を注記事項に記載している）
機会費用	: 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

(3)財務情報

1)財務諸表の概要

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成30年度は、11,427百万円と前年度比205百万円減（2%減）となっています。これは、主に研究業務費の減少によるものです。

（経常収益）

平成30年度は、11,375百万円と前年度比433百万円減（4%減）となっています。これは、主に受託収入の減少によるものです。

(当期総損益)

平成 30 年度は、6 百万円と前年度比 236 百万円減 (98 %減) となっています。これは、主に自己収入による資産の取得が減少したことによるものです。

(資産)

平成 30 年度末現在の資産合計は、44,374 百万円と、前年度末比 1,030 百万円減となっています。これは、主に有形固定資産の減少によるものです。

(負債)

平成 30 年度末現在の負債合計は、3,364 百万円と、前年度比 250 百万円減となっています。これは、主に未払金の減少によるものです。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、858 百万円と、前年度比 376 百万円増となっています。これは、主に運営費交付金収入の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、△ 948 百万円と、前年度比 979 百万円減となっています。これは、主に施設費による収入の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、△ 1 百万円と、前年度とほぼ同額となっていますが、リース債務の返済による支出が増加しています。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経常費用	11,033	10,845	11,442	11,632	11,427
経常収益	11,111	10,894	11,426	11,808	11,375
当期総利益	109	580	58	242	6
資産	46,459	45,895	45,049	45,404	44,374
負債	3,217	2,693	3,579	3,614	3,364
利益剰余金	362	928	250	427	376
業務活動によるキャッシュ・フロー	615	103	809	482	858
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,113	△ 578	△ 453	31	△ 948
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1
資金期末残高	1,591	1,115	1,470	1,982	1,890

② セグメント事業損益の経年比較・分析 (内容・増減理由)

平成 28 年度より独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、中長期計画に応じたセグメント区分に変更しております。

(セグメント区分毎の情報)

各セグメントの事業損益は、会計処理上自己収入により資産を取得する場合に収益が発生し、その収益は、費用であるその資産の減価償却費等に充てる仕組み

となっています。

また、この他に自己収入の収支の差額により損益が発生します。

「森林」の事業損益は、△ 14 百万円と前年度比 22 百万円の増となっています。これは、主に自己収入による資産の取得額が増加したことによるものです。

「林業」の事業損益は、△ 50 百万円と前年度比 193 百万円の減となっています。これは、主に自己収入による資産の取得額が減少したことによるものです。

「木材」の事業損益は、△ 42 百万円と前年度比 26 百万円の減となっています。これは、主に自己収入による資産の取得額が減少したことによるものです。

「機能解明・林木育種」の事業損益は、△ 13 百万円と前年度比 2 百万円の減となっています。これは、主に自己収入による資産の取得額が減少したことによるものです。

「勘定共通」の事業損益は、67 百万円と前年度比 30 百万円の減となっています。これは、主に人件費の増加によるものです。

表 事業損益の経年比較（セグメント区分毎の情報）（単位：百万円）

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
森 林	—	—	△ 42	△ 36	△ 14
林 業	—	—	△ 73	143	△ 50
木 材	—	—	△ 45	△ 16	△ 42
機能解明・林木育種	—	—	△ 125	△ 11	△ 13
勘定共通	—	—	269	97	67
合 計	—	—	△ 16	177	△ 52

注1：事業区分については、中長期計画に基づき、「森林」：森林の多面的機能の高度発揮に向けた森林管理技術の開発、「林業」：国産材の安定供給に向けた持続的林業システムの開発、「木材」：木材及び木質資源の利用技術の開発、「機能解明・林木育種」：森林生物の利用技術の高度化と林木育種による多様な品種開発及び育種基盤技術の強化に4区分しました。総務部に係る経費は「勘定共通」として表示しております。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成 28 年度より独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、中長期計画に応じたセグメント区分に変更しております。

（セグメント区分毎の情報）

「森林」の総資産は 261 百万円と、前年度比 8 百万円の減となっています。これは、主に流動資産が減少したことによるものです。

「林業」の総資産は 170 百万円と、前年度比 59 百万円の減となっています。これは、主に固定資産が減少したことによるものです。

「木材」の総資産は 248 百万円と、前年度比 209 百万円の減となっています。これは、主に固定資産が減少したことによるものです。

「機能解明・林木育種」の総資産は2,093百万円と、前年度比218百万円の減となっています。これは、主に固定資産が減少したことによるものです。

「勘定共通」の総資産は41,602百万円と、前年度比536百万円の減となっています。これは、主に固定資産が減少したことによるものです。

表 総資産の経年比較（セグメント区分毎の情報）（単位：百万円）

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
森 林	—	—	119	269	261
林 業	—	—	394	229	170
木 材	—	—	499	457	248
機能解明・林木育種	—	—	2,222	2,311	2,093
勘定共通	—	—	41,815	42,138	41,602
合 計	—	—	45,049	45,404	44,374

④ 目的積立金の申請状況、取崩内容等

該当事項はありません。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成30年度の行政サービス実施コストは、11,176百万円と、前年度比696百万円増（7%増）となっています。これは、主に引当外退職給付増加見積額が増加したことによるものです。

表 行政サービス実施コストの経年比較（単位：百万円）

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
業務費用	9,662	9,766	10,370	10,212	10,438
うち損益計算上の費用	11,033	10,893	11,453	11,632	11,427
うち自己収入	△ 1,371	△ 1,127	△ 1,083	△ 1,420	△ 989
損益外減価償却相当額	812	768	758	740	831
損益外減損損失相当額	144	8	3	60	11
損益外除売却差額相当額	2	6	21	10	3
引当外賞与見積額	11	26	14	9	25
引当外退職給付増加見積額	△ 1,191	△ 11	△ 351	△ 597	△ 155
機会費用	171	—	56	46	23
（控除）法人税等及び国庫納付金	—	△ 48	△ 3	—	—
行政サービス実施コスト	9,610	10,515	10,868	10,480	11,176

2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

北海道支所暖房設備改修	（取得価額 109百万円）
北海道支所直流電源装置改修工事	（取得価額 6百万円）

② 当事業年度中において継続中の主要施設等の新設・拡充
該当なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等
該当なし

3) 予算及び決算の概要

(単位:百万円)

区分	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		差額理由
	予算	決算									
収入											
運営費交付金	9,535	9,535	9,351	9,351	10,185	10,185	10,155	10,155	10,330	10,330	*1
施設整備費補助金	81	81	197	197	1,265	397	1,083	1,082	219	154	
研究開発補助金	—	158	—	607	—	156	—	169	—	145	*2
業務収入	82	152	82	182	42	131	39	129	39	118	*3
受託収入	846	1,236	898	964	1,050	1,114	973	1,146	1,004	882	*4
寄付金収入	—	6	—	7	—	15	—	21	—	13	*2
前年度よりの繰越金	190	—	408	—	—	—	—	—	137	—	
計	10,735	11,168	10,936	11,307	12,542	11,998	12,251	12,702	11,729	11,642	
支出											
人件費	7,454	7,241	7,476	7,161	7,734	7,591	7,724	7,605	7,835	7,652	
業務経費	1,545	1,609	1,567	1,704	1,659	1,616	1,642	1,589	1,740	1,540	
一般研究費	742	959	937	1,057	994	955	944	893	927	860	
特別研究費	270	112	105	102	104	102	141	136	145	140	
研究基盤費	15	7	7	5	9	8	11	9	12	11	
林木育種費	518	531	518	540	551	551	546	550	656	529	*5
一般管理費	809	716	799	838	834	882	829	889	931	991	
施設整備費	81	81	197	197	1,265	397	1,083	1,082	219	154	
研究開発補助金経費	—	158	—	607	—	156	—	169	—	145	*2
受託経費	846	1,237	898	963	1,050	1,323	973	936	1,004	882	*4
寄付金事業費	—	6	—	7	—	11	—	17	—	18	*2
計	10,735	11,047	10,936	11,477	12,542	11,977	12,251	12,287	11,729	11,382	

- *1 前年度事業年度からの繰越額については、平成28年度の人件費残を計上してあります。
- *2 研究開発補助金及び寄付金収入は、年度計画において見込んでいないため、予算額を計上しておりません。
- *3 業務収入の予算額から支出見合い経費を除いているため、差額が大きくなる傾向があります。
- *4 受託収入については、政府等受託研究の減少によるものです。
- *5 林木育種費については、災害復旧に係る補正予算(117,905千円)のうち113,659千円を繰越したことによるものです。

4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

業務運営の効率化による経費の抑制は、中長期計画において各事業年度の人件費を除く運営費交付金で行う業務(新規に追加されたもの、拡充分等を除く。)について、毎年度平均で少なくとも対前年度比一般管理費の3%及び業務経費の1%の合計に相当する額を抑制することとしています。

この目標を達成するために、冷暖房設備の運転条件を最適化するなどの経費削減をしました。また、借地等の見直しによる建物等の一部返還や土地の算定地目見直しにより土地建物借料を節減しました。

② 上記目標の達成度合いを測る運営費交付金予算額（人件費等を除く。）の経年比較

（単位：百万円、％）

区 分	前中期目標期間 終了年度 (平成27年度)		当中長期目標期間					
			28年度		29年度		30年度	
	予算額	比率	予算額	比率	予算額	比率	予算額	比率
業務経費	1,537	100	1,556	101.2	1,540	100.2	1,525	99.2
一般管理費	722	100	764	105.8	742	102.8	718	99.4
計	2,259	100	2,320	102.7	2,282	101.0	2,243	99.3

注1：比率％は、前中期目標期間終了年度と比較しています。

注2：予算額は、消費者物価指数相当額を除いています。

注3：平成27年度の予算額には、調整減額（△61百万円）が含まれています。

注4：平成28年度の予算額は、諸収入減額が抑制（△41百万円）されています。

(4) 事業の説明

1) 財源の内訳

① 内訳（運営費交付金、受託収入、補助金等）

研究・育種勘定における経常収益は11,375百万円で、その内訳は、運営費交付金収益9,798百万円（収益の86％）、受託収入900百万円（収益の8％）、国庫補助金等収益127百万円（収益の1％）、資産見返負債戻入402百万円（収益の4％）その他の収入148百万円（収益の1％）となっています。

② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

研究・育種勘定における自己収入の主なものとしては、受託研究収入、依頼出張経費収入、多摩森林科学園の入場料収入、鑑定・試験業務収入等です。

（単位：百万円）

主な自己収入項目	金額
政府等受託研究収入 (農林水産省、環境省、地方自治体)	246
政府等以外受託研究収入 (他独法、大学、民間企業)	627
依頼出張経費収入	18
入場料収入	10
鑑定・試験業務収入	5

2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

平成30年度における森林・林業・木材産業に関わる試験、研究、基盤整備及び林木育種の推進については、業務経費のうち一般研究費(860百万円：内訳は一般研究費、機械整備費、研究管理費、海外経費)、特別研究費(140百万円：研究所による交付金プロ

ジェクト)、研究基盤費(11百万円)、林木育種費(529百万円)及び受託経費(882百万円:農林水産省、環境省等の競争的資金による研究費)及び研究開発補助金経費(145百万円:農林水産省、環境省)を用いて行いました。

試験・研究の内容は、「森林・林業基本計画」に対応し、森林・林業分野が直面する課題に的確かつ効率的に対処するため、中核的な機関として研究を推進しています。

また、研究成果が林業や木材産業で活用されるよう、成果の「橋渡し」機能を強化しています。このため、4つの重点研究課題を設定し、その下に合計9つの戦略課題を設定しています。各戦略課題は2～4の基幹課題を含みます。基幹課題は一般研究費による実施課題、交付金プロジェクト課題および受託事業費や研究補助金による外部資金プロジェクト課題で構成されています。評価は戦略課題ごとに行われるシステムとなっています。成果の橋渡しについては、産学官および民との連携、国家規格策定への貢献、関係団体等による指針・基準・マニュアル作成の支援により、研究成果の普及を目指します。

また、研究情報等の収集・整備、遺伝資源の収集・保存等については、研究基盤費および林木育種費により実施しています。

平成30年度の試験研究で得られた主な結果および成果は以下のとおりです。

重点課題ア 森林の多面的機能の高度発揮に向けた森林管理技術の開発

戦略課題アア 森林生態系を活用した治山技術の高度化と防災・減災技術の開発

積雪地域において発生する雪崩などの山地災害のリスクや森林による雪崩災害の軽減効果について明らかにするため、現地調査をもとに雪崩に対する樹木の抵抗力を考慮した運動モデルによる解析を行いました。その結果、森林の雪崩被害軽減の効果を定量的に評価でき、森林の持つ雪崩の減勢効果を解明しました。さらに、従来よりも費用対効果の高い土石流運動のシミュレーション技術を開発しました。

森林内の水循環を表現するモデルを用いて将来気候下における森林からの水資源供給量の変動を予測しました。農業域における水資源需要量と比べたところ、春期の東北日本海側と夏期の西日本において需要量が供給量を上回る頻度が増加する予測結果を得ることができました。また、作業道の開設や列状間伐による林地の攪乱が渓流水中の懸濁物質の増加等へ与える影響について分析を行い、沢沿いの作業道の作設が懸濁物質濃度の増大に影響することを示すことができました。

スギ林・ヒノキ林を対象に林野火災発生リスクの地域特性を明らかにするため、林野火災の発生危険度を評価するモデルを開発しました。モデルは地方気象台における日射量と降水量の観測データを用いて林床可燃物の水分状態の変動を予測するものとし、森林保険センターの森林被害データベースで検証した結果、火災リスク予測技術として有効であることを確認しました。さらに、この技術を用いて、林齢、密度ごとに林野火災発生危険日の出現頻度を全国規模で評価する技術を開発し、林野火災発生危険度マップを作成しました。そのほか、森林気象害種別判定システムの改良を行い、森林被害調査で使用する様式を新たにタブレットに組み込みました。

森林内の放射性セシウム分布の経年的な推移および土壌から樹木への放射性セシウムの移行の状況を解明するため、雄花、材、土壌などの放射性セシウム濃度の変化を

解析しました。その結果、事故後3～5年目頃から年々の変動傾向が弱まり、雄花および樹木や土壌各層位の濃度が一定の状態に近づいていることを明らかにしました。スギ雄花中の放射性セシウムの濃度は事故当初は急激に低下していましたが、2015年頃から低下するスピードが遅くなり、コナラやヒノキの材全体の放射性セシウム濃度の上昇がほぼ止まったことを明らかにしました。その他、野生山菜の放射性セシウム濃度の事故後5年間の変化を解析し、クサソテツ、タラノキ、ワラビなど13種で低下、コシアブラなど3種で上昇する傾向にあることを明らかにしました。内部被ばく防護のため、生育地の環境条から放射性セシウム濃度の最大値を予測するモデルを作成しました。

以上の成果は公開講演会や公開シンポジウムにおいて発信するとともに、広報誌および学術誌等で発信しました。大分県での山腹崩壊の発生要因や九州北部豪雨での山腹崩壊と植生の関係等について、行政機関に報告・助言を行いました。また、北海道胆振東部地震、京都府北部の風倒被害等では行政機関と連動して緊急調査に加わり、対策について情報提供や助言を行いました。森林保険センターの技術研修においても研究成果を紹介するとともに、昨年度開発した森林気象害種別判定システムの追加参考資料として「写真でみる林木の気象害と判定法」を刊行しました。

戦略課題アイ 気候変動の影響評価技術の高度化と適応・緩和技術の開発

気候変動が人工林の成長へ及ぼす影響を評価するため、土壌の乾燥に伴うスギ林冠の葉のガス交換特性と水分生理特性を調査しました。39年生スギ林で土壌を乾燥させる実験を行った結果、葉の水分状態の指標となる樹高20mの林冠上層葉の水ポテンシャルや光合成速度や蒸散速度などの葉の特性は乾燥処理をほどこしても顕著な変化が認められないことが明らかになりました。このことから、短期的な土壌乾燥に対してスギの生理特性は敏感には反応しないことが示されました。

凍土地帯の凍土の炭素貯留機能に対する温暖化影響を定量的に評価するため、炭素蓄積量が多い凍土マウンド（有機物が分厚く堆積した凹凸地形面）の形成プロセスを復元しました。その結果、1960年以降凍土マウンドの発達が加速していることを明らかにしました。このことから、マウンドの形成は温暖化に伴って加速してきたことが明らかになりました。

その他、森林における炭素蓄積量評価の精緻化とその将来予測のため、直接評価が困難な根株の地下部炭素蓄積量について、根株地上部から地下部の炭素蓄積量を推定する手法を開発しました。

アマゾン熱帯林での低インパクト型択伐施業について木材生産や森林炭素蓄積量の持続性を検証するため、施業基準の妥当性を林分バイオマスの回復と伐採対象樹種の個体成長量から検討しました。低インパクト型択伐施業地で伐採後の経過年数と森林の地上部バイオマスの関係を調べたところ、伐採後およそ14年で地上バイオマスはもとのレベルにまで回復し、一部の樹種では、林分レベルの炭素量の維持とともに木材生産の持続性が可能であることが明らかになりました。

また、森林劣化が進行する熱帯地域において気候変動・森林保全政策に対応した地域住民の森林への関わり方の制度的条件を提示するため、森林認証が普及・拡大するベトナムで調査を行いました。その結果、政府による企業や農民グループへの森林認証団体からの認証取得に向けた積極的なコーディネート、および国内の新規認証制度

の構築の取組が認証面積・取得件数の増加につながっていることを解明し、森林に関わる農民グループ等地域住民の生計向上をもたらすために政府に求められる制度的条件を明らかにしました。

以上の成果は、大学や林業技術士養成研修の講義、学会でのシンポジウム、ラジオ番組への出演、学術論文、プレスリリース等を通じて発信しました。また大学生向けの教科書、一般向けの図書、地球温暖化観測推進事務局の印刷物で成果を紹介しました。また、IPCC2019年改良ガイドラインの作成において2名の研究職員が執筆を行うとともに、COP24での公式サイドイベント、公開国際セミナー、技術解説シリーズ教材（Cookbook Annex）の出版を通じ、成果を世界に向けて発信しました。海外における研究成果は当該国のブラジルやベトナムに提供しました。

戦略課題アウ 生物多様性の保全等に配慮した森林管理技術の開発

世界自然遺産登録の推薦地である奄美・琉球地域において林業活動との調和をめざす生物多様性保全手法を提案するため、地域の生物多様性を代表する種でありかつ絶滅危惧種でもあるトゲネズミ類や希少カエル類のモニタリング手法を開発しました。また、希少な昆虫やラン科植物の生息場所としてイスノキが生物多様性保全上重要であることを明らかにしました。以上の結果に基づき、老齢林の地理的連続性を維持するための管理計画を提案しました。

その他、ブナ科樹木の豊凶現象を安定同位体分析等の手法で検証し、窒素資源がブナ結実豊凶の制限要因であることを明らかにしました。

菌床シイタケ各種害虫防除技術を確立するため、主な害虫であるナガマドキノコバエ類、ムラサキアツバ、セモンホソオオキノコムシ、コクガに対して有効な天敵微生物を抽出し、天敵線虫製剤、天敵細菌製剤、および天敵糸状菌製剤の効果を明らかにしました。この成果を元に施用法を開発し、これらの技術と既存の知見を取りまとめたマニュアル「しいたけ害虫の総合防除」を作成しました。

非赤枯性溝腐病の病原菌の感染リスクに関わる要因を解明するため、非赤枯性溝腐病の初期被害木のDNA診断技術を開発しました。本病原菌の侵入門戸については、従来考えられていた枯枝に加えて、辺材に及ぶ傷からの侵入もあることを明らかにしました。これらに基づき、病原菌の感染リスクに関わる要因としてスギカミキリの穿孔等の生物害、施業時の樹幹傷、風倒木が生じやすい林内環境が抽出されました。

以上の成果は、公開シンポジウムや関東森林管理局と共催した成果報告会、アグリビジネスフェアで発信しました。学術誌においても成果を発信し、その内容を広報するプレスリリースを行い一部は新聞等で紹介されました。森林技術者向けのテキストやマニュアルを作成して普及担当者、企業、関連団体等に配付し、研修で利用されました。

重点課題イ 国産材の安定供給に向けた持続的林業システムの開発

戦略課題イア 持続的かつ効率的な森林施業及び林業生産技術の開発

トドマツ人工林主伐後における適切な施業方法を確立するため、前生稚樹の葉の植物生理特性を調べました。その結果、前生稚樹の枯死の原因は強光阻害であることを明らかにしました。また、光環境と前生稚樹の生残の関係解析から、直射日光を遮り日陰になる時間を長くする保残木の配置が稚樹の生存率と成長率を高めるうえで有効

であることを明らかにしました。以上の結果に基づき、トドマツ人工林主伐後の天然更新作業を効率化する保残木の配置を提案しました。

地域における広葉樹資源の循環利用を推進するため、関西地域における広葉樹林分材積を Landsat 衛星の観測データと森林生態系多様性基礎調査から推定しました。より詳細な情報を得るために、斜立する広葉樹の樹高を補正し精度の高い広葉樹資源量の推定手法を開発しました。さらに、広葉樹の用途別供給可能量を推定するため、枝も含めた個体全体の直径階別の材積推定手法を開発しました。以上に基づき、地域における広葉樹林分材積を広域で推定し用途別供給可能量を推定する手法を開発しました。

自動走行機能及び荷おろし機能を組み合わせた自動走行フォワーダで運材工程の無人化を図るため、荷おろし作業をサイドダンプ機能によって行う電磁誘導方式による自動走行フォワーダを開発し、作業班の構成人数を一人減らすことを可能としました。

本州におけるカラマツの再造林樹種としての将来性を検討するため、本州でカラマツ林面積の多い 11 県について今後 20 年間の伐採材積と材積成長量を予測しました。その結果、主伐材積は材積成長量の 22%に過ぎず、現水準の原木需要に対する供給持続性には当面問題がなく、高蓄積化・高齢化の進行が予想されました。また、スギ人工林が主体である地域にはカラマツの地位指数の高い場所が広く存在していることを明らかにし、スギの皆伐跡地に対する再造林樹種としてカラマツが選択肢になることを示しました。

その他、充実種子選別装置を製品化しました。また、自走式下刈り機を実機として完成させ、地拵えと下刈りを同一機械で行う新しい効率的な林業システムを開発しました。さらに、施肥装置および苗木供給装置を備えた苗木植栽ロボットを開発し、表土が固く重労働となる津波被災海岸林再造成地における植栽作業の省力化に貢献しました。

以上の成果は、地域における公開講演会、公開森林講座、研究成果発表会、ワークショップ、現地検討会を通じて発信しました。また、各種マニュアルやハンドブックを発行し、成果の普及を行いました。森林・林業・環境機械展示実演会において、開発を進めた自動走行フォワーダの試作機を展示するとともに自動走行機能の実演を行い、研究成果の普及を行いました。開発した苗木植栽ロボットは、今後福島県の海岸林再造成地に投入され、植栽作業に使用される予定となりました。

戦略課題イイ 多様な森林資源の活用に対応した木材供給システムの開発

森林資源状況、林業労働力及び木材需要の動向について中長期的な推移の見通しを示すため、関連諸統計等を用いて林業労働力・木材需要・森林資源の中長期的な推移を推計しました。その結果、増加が予測される国産材需要に見合う供給を行い、かつ現状の再造林率（50%）を維持するためには、育林（地拵～除伐）の省力化を図った上で、林業従事者への参入率を直近の 1.5 倍に高め、特に育林作業に従事する労働力を重点的に確保する必要があること、あるいは素材生産性を現状の 2 倍に向上させる必要があることを示しました。

国産材需要拡大に向けて中高層建築物建て替え需要における木造活用の推進方策を示すため、「5階建てでエレベータ無しの共同住宅」をターゲットに検討を行いました。5階を取り壊した（減築）後に、CLT を利用することで積載荷重が同等となる 2

階分の増築が可能となり、床面積を増やすリニューアル及び外付けエレベータの増設による利便性の向上による賃料増収でリニューアル費用の回収を図ることができました。以上のように、欧州と同様にわが国においても CLT の利用推進と組み合わせることで木造活用の推進が可能であることを示しました。

その他、国内の森林における新たなスポーツ・レジャー利用（トレールランニングやマウンテンバイクによる森林利用）の実態を明らかにし、欧米では地権者や従来の利用者等との紛争解消のために、利用の許認可の単純化や利用者の権利保障と利用地の棲み分け、安全管理責任の明確化、利用者組織によるマナー向上対策や利用地整備技術の発展等がなされてきたこと、そして利用と管理を通じて利用者に林業経営の現状や重要性を認識してもらおう契機になることを明らかにしました。

木質バイオマスエネルギー利用のため原木丸太の天然乾燥において気象条件を考慮した乾燥日数の推定手法を開発するため、茨城県つくば市および福井県あわら市で11月～8月にかけて実施したスギ丸太の天然乾燥試験のデータを統合し、気温、降水量および丸太の直径等から乾燥期間中の含水率を推定するモデルを作成しました。この推定モデルを Excel 形式の乾燥日数推定ツールに組み込むことで、乾燥時期を問わず、より広い地域において乾燥日数の目安を立てることが可能となりました。

木質バイオマス発電事業向けの燃料用木材の需給調整活動が実効性を有するための要件を解明するため、FIT 対応大規模木質バイオマス発電事業における燃料安定確保への取組について全国 11 事例を調査分析し、重要な取組活動を抽出・類型化するとともに、事業をとりまく状況との対応関係を明らかにしました。既存の流通体制が燃料安定供給に利用可能である場合には、その活用を最優先で検討すること、資源の利用可能性が低くなるに従い、出荷意欲の喚起、出荷者の供給力増大支援、出荷者拡大・調整弁確保、利用資源拡大、調整者による燃料生産等の取組が重要となることを示しました。既存の流通体制がない場合、出荷者の信用、信頼獲得といった地域ごとに重要な課題を解決するための要件を整理したマトリックス表を作成しました。

その他、木質資源作物であるヤナギのシカ食害強度の違いを明らかにし、大量供給に適したヤナギクローン選抜の重要性を提示しました。また、バイオマス発電所燃焼灰の林地施用について調べた結果、ヒノキ林においては成長低下をもたらすことが分かり、燃焼灰の林地施用には慎重であるべきとの結論を示しました。

以上の成果は、学術論文や学会での発表のほか、講演会、セミナー、メディアを通じて発信しました。また、パンフレットを発行して関係者に配布し、森林資源状況、林業労働力及び木材需要の中長期の見通しについては、林野庁の関係者に情報提供を行いました。山梨県南アルプス市の新たな森林利用者グループに対し成果の橋渡しを行い、県有林・区有林内の山道の再生や森林整備活動やマウンテンバイクによる生態系保全・獣害管理のパトロールが本格実施されることとなりました。開発した原木丸太の乾燥日数推定ツールは民間企業で活用され、社会実装に結びつきました。また、木質バイオマス発電の採算性評価ツールや熱電併給事業（CHP）評価ツールを金融機関やエネルギー関連会社等に合計 150 件配布しました。

重点課題ウ 木材及び木質資源の利用技術の開発

戦略課題ウア 資源状況及びニーズに対応した木材の利用技術の開発及び高度化

木材の横方向の力学的特性と木材の密度及び年輪に対する負荷方向との関係を明ら

かにするため、様々な組織構造の特徴を持つ密度が異なる 10 樹種を対象に引張試験を行いました。木材の横方向の力学的特性について破壊の状況を観察しやすい薄い試験片を用いて検討した結果、年輪に対する角度によっては密度と明確な関係を示さない場合があることや樹幹内を放射方向に伸びる放射組織の構造、道管の有無、構造、配列といった木材の解剖学的特徴が影響することを明らかにしました。

スギ心持ち材等の残留応力や乾燥による材表面の収縮挙動を明らかにするため、木材乾燥法として一般的な「高温セット処理法」を用いて製材表面の収縮・膨潤挙動を調べました。その結果、初期蒸煮処理の後半から高温セット処理の過程において、表面割れ発生の兆候とみられる膨潤の挙動を検出することができました。スギ大径材の利用において課題となるスギ心持ち材の乾燥過程において表面割れを発生させないためのモニタリング手法を示したことで、乾燥装置の自動運転技術開発につながる成果を得ることができました。

その他、樹木年輪コア採取装置の廉価版を開発して普及を図るとともに、同装置の国内・国際特許を公開しました。また、ディープラーニング手法を用いた大径材の樹心位置検出手法を確立し、大径材の製材自動化技術の開発につながる成果を得ることができました。

屋外暴露試験を用いて木質材料の長期的な強度性能に及ぼす製造因子等の影響を解明するため、接着・圧縮条件の異なる CLT 試験体の 5 年間の屋外暴露試験により CLT の接着性能を評価しました。その結果、試験開始後数ヶ月で CLT の接着不良が判断可能であること、接着が良好な場合、接着層付近で生じる木部破断はラミナを直交積層する CLT に特徴的な現象であり、異樹種ラミナの場合に顕著であることを明らかにしました。以上のように、短期間で CLT の接着不良の検出が可能であることを示すとともに、集成材では観察されなかった接着層付近での木部破断が CLT で生じたことが明らかとなりました。

木材に対する加力方向の違いがせん断及びめり込み強度に及ぼす影響を評価するため、スギ心去り正角材を用いた強度試験を行い、加力方向の影響が少ないことを明らかにしました。これは大径材利用に当たり、利用時の加力方向を特段に意識せず、製材できることを示す知見となります。

室内防腐性能試験における前培養期間等が腐朽力に及ぼす影響を明らかにするため、防腐性能試験において標準菌とされるカワラタケ（白色腐朽菌）、オオウズラタケ（褐色腐朽菌）を対象とする強制腐朽試験を行い、カワラタケでは、前培養期間を長くすると高い腐朽力を示すことを明らかにしました。これは、腐朽試験の準備に係る手順の標準化に資する知見となります。

その他、無機材料や難燃処理木材で被覆することで CLT に 2 時間耐火性能を付与する技術を開発しました。また、全層ヒノキラミナで構成された CLT の縦引張り強度をラミナのヤング率および強度分布から推定する手法を構築しました。さらに前処理等を必要としない木材表層の劣化の可視化など、木質材料の評価技術や性能向上に資する成果を示すことができました。木の良さに関する研究では、木材に接触することがリラックスをもたらすことを脳活動および自律神経活動の同時計測により明らかにしました。

以上の成果は、公開シンポジウムやプレスリリースを通じて発信しました。CLT の強度データの提供により「特殊な許容応力度及び特殊な材料強度を定める件」の改正

(平成 30 年国土交通省告示第 1324 号、平成 30 年 12 月 12 日公布)に寄与しました。これにより、スギ以外で構成される CLT についてもきめ細かく基準強度が示され、一般的な建築材料として使用できる CLT の幅が広がりました。また、無機材料の被覆による CLT 外壁および間仕切壁での 2 時間耐火構造の国土交通大臣認定取得に寄与しました。すでに開発済みの 1 時間耐火集成材の柱・梁が、平成 30 年 11 月に竣工した神田神社文化交流館に採用されました。さらに、木材利用が人間の生理・心理面に及ぼす効果に関するこれまでの一連の研究がウッドデザイン賞 2018 を受賞しました。

戦略課題ウイ 未利用木質資源の有用物質への変換及び利用技術の開発

酵素・湿式粉碎で製造された国産材由来セルロースナノファイバー (CNF) の用途開発のため、物性の違いが木部用水性塗料の塗膜や塗装品に及ぼす影響を調べました。その結果、重合度の高い (セルロース分子が長い) パルプから調製した CNF は塗料への分散性が低いことを明らかにしました。このことから、CNF を塗料に分散させるためには、重合度の低いパルプから分散性の高い CNF を調製する必要のあることがわかりました。重合度の低いスギパルプから条件を変えて CNF を製造し、これを添加した木材用下塗り塗料 (シーラー) の耐候性を評価したところ、すべてに良好な変色防止効果を確認することができました。

その他、タケを原料に開発した食品用 CNF 製造技術をアーモンドの皮へ応用して食品用乳化安定剤を製造する技術の民間企業への移転を達成しました。また、CNF 国際標準化のために CNF スラリーの複屈折をレーザーで測定し、そこから CNF の長さを評価する技術を開発しました。

改質リグニンの製造に関与するすべての工程を最適化し、薬液リサイクル効率を 95%まで向上させ、改質リグニン製造のプロセスコストを 200 円/kg 以下とするため、薬液再生処理法の開発と処理工程の精査を行いました。その結果、固液分離した液体部分を酸状態のまま煮沸する薬液再生処理法を開発し、リサイクル効率 95 %を達成することができました。また、改質リグニン抽出液を 50 °C で処理して粒径を大きくすることにより「連続ろ別法」を採用することが可能となり、改質リグニン製造のプロセスコストを 198 円/kg にすることができました。以上により、改質リグニンの価格を 500 円/kg 以下とすることができました。

その他、改質リグニンを含む繊維強化材を自動車の外装材に適用し、実走試験を開始しました。また、改質リグニンを原料とした凝集剤「カチオン化リグニン」を、改質リグニン製造工程オンラインで製造するプロセスを開発しました。さらに、近赤外分光分析等の迅速分析法で改質リグニンの製品管理を可能にするとともに、改質リグニンの物理特性について、ガラス転移温度 (Tg) や熱流動性等を明らかにしました。また、改質リグニンの事業化に必要な化学物質審査規制法上の新規物質登録を行い、改質リグニンの製造・生産物製造工程の LCA・LCC 評価を行うとともに、改質リグニン製造ビジネスの導入シミュレーターを開発しました。加えて、改質リグニン製造工程で副産する親水性リグニン誘導体が優れた酵素安定化剤として機能することを見出しました。

トドマツ樹皮に含まれる高付加価値成分「cis-アビエノール」の効率的な分離・精製法を開発するため、減圧マイクロ波水蒸気蒸留処理を行いました。その結果、トド

マツ樹皮に含まれる有用な β -フェランドレンを従来法（水蒸気蒸留処理）より短い時間、かつ高い濃度で抽出することが可能となりました。また、抽出後の残渣中に高い割合で含まれる cis-アビエノールを、超臨界二酸化炭素抽出処理で短時間で高濃度に抽出できることを明らかにしました。加えて、林木育種センターが保有する 14 種のトドマツクローンの中から、前述の有効成分 2 種を共通して高い割合で含むクローンを選抜しました。以上のように、トドマツ樹皮に含まれる cis-アビエノールを高濃度で効率的に抽出・精製する手法を開発することができました。

その他、スギ、シラカンバ、サクラの材を原料として湿式ミリング-並行複発酵法により、木の酒開発を目的とした木の香り豊かなアルコールの製造に成功しました。

以上の成果は、シンポジウム、セミナー、公開講演会、技術セミナー、地域内産業育成団体との意見交換会で発信しました。パンフレットや小冊子を作成して配布し、成果の普及を行うとともに、動画配信（YouTube）やホームページでも成果の発信を行いました。エコプロ 2018 ナノセルローズ展、バイオマスエキスポ 2018、アグリビジネス創出フェアなどの展示会においても成果の展示を行いました。プレスリリースも積極的に行い、新聞（海外を含む）や雑誌に掲載され、テレビやラジオでも発信されました。改質リグニンについては平成 30 年度版「森林・林業白書」に研究開発の取組が記載され、CNF についてはウッドデザイン賞 2018 および木材保存協会年次大会ベストプレゼンテーション賞を受賞し、樹木精油の利用技術開発では平成 30 年度科学技術分野の文部科学大臣表彰科学技術賞（開発部門）を受賞しました。

重点課題エ 森林生物の利用技術の高度化と林木育種による多様な品種開発及び育種基盤技術の強化

戦略課題エア 生物機能の解明による森林資源の新たな有効活用技術の高度化

シラビソ、ウラジロモミ、モミ及びスダジイについて、これらの種の核ゲノムなどの解析による地域性と過去の気候変動の過程における分布域の変遷を明らかにしました。スギの一次代謝に関わる候補遺伝子を取得するとともに、二次代謝であるユーカリのタンニンの合成に関わる遺伝子情報を充実させました。ヒノキ科樹木の葉条から多芽体を誘導して植物体を得る方法を検討し、再生個体を得る条件を解明しました。その他、カラマツの成長形質には産地の気候条件に関連した遺伝的変異の確認、国産漆の利用拡大に向け、新たな加飾技術を用いた漆工芸品の試作、ゲノム編集技術により作製した雄性不稔スギの遺伝子組換え用閉鎖系温室での無花粉性の確認、日本の亜高山帯林の主要樹種であるコメツガの南限・西限にあたる集団の確認を行いました。

また、現場で伐倒せずに放射性セシウム濃度を検査する装置を開発するとともに、放射性セシウムに汚染されたシイタケ原木林へカリウムを施用した際に利用可能となる原木林の面積を算出しました。菌根性きのこのキツネタケを用いて随伴細菌の及ぼすキツネタケ子実体への影響を評価し、感染苗木の植栽による菌根性きのこの発生には、随伴細菌の種とともに土壤中の養分条件が重要であることを明らかにしました。その他、木質資源の新たな用途開発のため、リグニン残渣と粘土との混合による透明な紫外線カット透湿フィルムの製造、高級菌根性きのこの栽培技術の開発のための国産黒トリュフの遺伝情報に基づいた個体識別や、バカマツタケの継続的な発生の確認を行いました。

広域分布種を対象にした遺伝的多様性や遺伝構造の解析については、学術誌 *Heredity*

で公表するとともにプレスリリースを行いました。樹木の環境ストレス耐性及び代謝産物に関する分子基盤の解明について、また、ユーカリのタンニンの合成に関わる没食子酸合成酵素遺伝子については、学術誌 *Phytochemistry* で公表するとともに機構のホームページに掲載しました。樹木が有する機能の有効活用技術の高度化のため、再生個体を得る条件の解明については、「IUFRO Working Party 2.09.02Coimbra, Portugal 2018"第5回国際会議」において「不定胚形成とその他の栄養繁殖技術」を講演しました。国産漆の増産、利用拡大に向けては、「漆サミット2018 in 岩手」を日本漆アカデミーとの共催で森林研究・整備機構が開催し、地方自治体、大学、漆芸関係者や一般市民を対象に講演などを行うとともに、NPO 法人壺木呂の会総会、いわて漆振興実務者連携会議・漆育成に係る分科会、福島県でのウルシ生産者育成に関する研修会、石川県漆連携会議および及び平成30年度岩手県林業技術センター・森林総合研究所東北支所・東北育種場との合同成果報告会での講演を行い、地域の新たな産業創出に貢献しました。研究によって収集した樹木の遺伝子情報を森林生物遺伝子データベース (ForestGEN) にホームページで公開し、森林生物の遺伝子に関する情報源として利用された。第4回「みんなのアレルギー EXPO2018」において、無花粉関連遺伝子に関するポスター発表を行いました。

樹木へのセシウム吸収抑制技術開発については、「放射能汚染地域におけるシイタケ原木林の利用再開・再生」と題するシンポジウムを開催し、同タイトルのマニュアルを配布しました。高級菌根性きのこ栽培技術の開発に向けた随伴細菌が及ぼすキツネタケの子実体発生への影響については、学術誌 *Mycoscience* に短報2報にて公表しました。トリュフの遺伝情報に基づく個体識別については、多摩森林科学園における森林講座や龍谷大学での講演を行うとともに、バカマツタケの継続的発生については、プレスリリースを行いました。リグニン残渣と粘土の混合による透明な紫外線カット透湿フィルムの製造について、プレスリリースを行いました。

戦略課題エイ 多様な優良品種等の開発と育種基盤技術の強化

スギ等のエリートツリーを82系統、初期成長(注)及び発根性が優れた第二世代スギ品種、マツノザイセンチュウ抵抗性アカマツ品種等について合わせて35品種をそれぞれ開発しました。地球温暖化に適応した品種開発技術において、平成29年度に開発した育種統計モデルを用いて温暖化に伴う乾燥が生育や成長に与える影響の系統評価を進めるとともに、スギにおいて乾燥に強い個体を選抜するための遺伝子発現マーカーの開発に着手するなど、高速育種技術等の開発を進めました。成長が優れた少花粉スギ品種及び初期成長が優れた無花粉品種の開発を行うとともに、無花粉スギ品種とその育種素材における遺伝的な類縁関係の解明を行いました。

(注) 下刈りが不要となる時期(概ね5年次まで)までの成長。

また、スギ、トドマツ、カラマツの第二世代精英樹候補木等の遺伝子型の決定を進めるとともに、トレーサビリティの管理システム、温室内における原種苗木の素材となる採穂台木数の増加技術等の開発を進めました。種子の超低温貯蔵に適した含水率等の保存条件を明らかにしました。ゲノム編集をスギに最適化する条件が得られました。メリアについて成長等が優れた家系を明らかにしました。アカシアについては次代検定林の調査データの解析に着手しました。スギのさし穂における発根部位の遺伝子発現解析、コウヨウザン等の早生樹における優良種苗の生産技術の開発・推進、絶

滅危惧種オガサワラグワの組織培養クローン苗の父島母島への里帰り、クロマツにおける GBS より得られた遺伝子型情報をもとにした連鎖地図の構築、メリアにおける次世代精英樹作出のための人工交配の試験を行いました。

開発した系統及び品種については、その種苗（さし木、つぎ木、穂木）19, 607 本について、都道府県等の要望に基づき配布を行いました。また、エリートツリーや優良品種に係る研究開発成果については、森林遺伝育種学会、日本森林学会等の各種学会等で公表したほか、関係者間での技術情報の交換等の場である林木育種連携ネットワーク及び地域を跨いだカラマツ種苗の普及に関する技術情報等の提供・交換を行うためのカラマツ育種技術連絡会等において、メールマガジン等により情報発信を行いました。技術指導等については、技術講習会を全国で 23 回開催する等により普及に取り組むとともに、全国 5 箇所で行った民間事業者等を含めた特定母樹等普及促進会議等を開催し、特定母樹及び優良品種等の普及やこれらの増殖に関する技術情報の提供等を行いました。高速育種技術等の研究開発成果については、森林遺伝育種学会、日本森林学会等の各種学会で公表しました。林木育種成果発表会（国、都道府県、団体、民間等）、カラマツ育種技術連絡会の情報交換会、「カラマツ種苗の安定供給に関する技術開発」の成果発表会を開催し、高速育種技術等の成果について発表しました。エリートツリーの開発と普及にかかる成果について、林木育種成果発表会等のほか、林野庁が主催するシンポジウムで発表しました。優良品種等の遺伝子型の決定を進めるとともに、これらの情報を基に耐久性の高いラベルを苗木に付与することにより、特定母樹等の原木と都道府県や認定特定増殖事業者に配布する原種苗木との円滑な照合が可能となるよう、確実かつ効率的な系統管理の推進に向けて林木育種センター等における基盤整備を進めました。ブナの超低温保存技術の開発に係る成果については、林木育種成果発表会等において公表しました。スギにおけるゲノム編集技術の開発に係る成果については、日本ゲノム編集学会等の学術会議、日本学術振興会主催のシンポジウム、林木育種成果発表会等において公表しました。メリアとアカシアの育種技術の開発に係る成果については、ケニアで開発中のメリアの増殖技術を熊本県に提供しており、これを基に熊本県では同属種であるセンダンに応用しました。スギの発根性についての遺伝子発現解析にかかる成果については、国際的な学術誌や国内の学会において公表しました。コウヨウザン等の早生樹に関する成果については、林木育種成果発表会等のほか、林野庁が開催するシンポジウムで発表しました。小笠原諸島返還 50 周年の植樹イベントにオガサワラグワの苗木を提供するとともに、イベント時にオガサワラグワの保全に関する取り組みを紹介しました。

長期的な基盤情報の収集、保存、評価並びに種苗の生産及び配布

研究の基盤となる情報を収集するため、全国に配置された収穫試験地等における森林の成長・動態に関する調査、森林水文、水質、気象、積雪観測等の各種モニタリングを実施し、データをウェブページや支所年報で公開するとともに、木材の識別等の有用な情報を整備しデータベースで公開しています。

きのこ類等森林微生物の遺伝資源について、年度目標の50点を探索・収集し、増殖・保存及び特性評価等を行いました。また、突き板等での利用が期待されているユリノキ等について、優良系統の選抜が可能な母集団の作成を進めるとともに、育種素材等の収集、保存及び発芽特性等の調査を進めました。配布申請に従い、林木遺伝資源

を配布しました。都道府県等からの開発された優良品種等の種苗の配布要望に対応するため、スギ、ヒノキなど合計19,607本について、都道府県等の要望する期間内に全件数の97.3%を配布しました。

(5) 事業等のまとめりごとの予算・決算の概況

区 分	森林				林業				木材			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	2,887	2,887	-	*1	2,113	2,113	-	*1	1,368	1,368	-	*1
施設整備費補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
研究開発補助金	-	91	△ 91	*2	-	5	△ 5	*2	-	22	△ 22	*2
業務収入	3	2	1		3	2	1		3	2	1	
受託収入	241	265	△ 24		111	117	△ 6		329	301	28	*4
寄付金収入	-	5	△ 5	*2	-	5	△ 5	*2	-	1	△ 1	*2
前事業年度からの繰越額	43	-	43		29	-	29		20	-	20	
計	3,174	3,250	△ 76		2,256	2,242	14		1,720	1,694	25	
支出												
業務経費	354	422	△ 69		378	304	74		188	199	△ 11	
一般研究費	289	360	△ 72	*6	328	255	73	*7	158	171	△ 13	*6
特別研究費	61	58	3		47	46	1		28	27	1	
研究基盤費	4	4	-		4	2	2		1	1	-	
林木育種費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
施設整備費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
研究開発補助金経費	-	91	△ 91	*2	-	5	△ 5	*2	-	22	△ 22	*2
受託経費	241	261	△ 20		111	119	△ 8		329	310	19	
人件費	2,380	2,407	△ 27	*1	1,564	1,570	△ 6	*1	1,099	1,110	△ 11	*1
一般管理費	199	207	△ 8		202	147	55		104	97	7	
寄付金事業費	-	8	△ 8	*2	-	5	△ 5	*2	-	3	△ 3	*2
計	3,174	3,396	△ 222		2,256	2,150	106		1,720	1,741	△ 21	

(単位: 百万円)

区 分	機能説明・林木育種				共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	2,536	2,536	-	*1	1,426	1,426	-	*1	10,330	10,330	-	
施設整備費補助金	92	28	65		127	126	-		219	154	65	
研究開発補助金	-	27	△ 27	*2	-	-	-		-	145	△ 145	
業務収入	6	10	△ 4	*3	24	102	△ 78	*3	39	118	△ 79	
受託収入	192	199	△ 7		131	-	131	*8	1,004	882	122	
寄付金収入	-	2	△ 2	*2	-	-	-	*2	-	13	△ 13	
前事業年度からの繰越額	31	-	31		15	-	15		137	-	137	
計	2,857	2,801	56		1,723	1,654	69		11,729	11,642	87	
支出												
業務経費	820	615	206		-	-	-		1,740	1,540	200	
一般研究費	152	74	79	*7	-	-	-		927	860	67	
特別研究費	9	9	-		-	-	-		145	140	5	
研究基盤費	3	4	△ 1		-	-	-		12	11	1	
林木育種費	656	529	127	*5	-	-	-		656	529	127	
施設整備費	92	28	65		127	126	-		219	154	65	
研究開発補助金経費	-	27	△ 27	*2	-	-	-		-	145	△ 145	
受託経費	192	192	-		131	-	131	*8	1,004	882	122	
人件費	1,678	1,753	△ 75	*1	1,114	812	302	*1	7,835	7,652	183	
一般管理費	74	41	33		352	499	△ 147		931	991	△ 60	
寄付金事業費	-	2	△ 2	*2	-	-	-		-	18	△ 18	
計	2,857	2,658	199		1,723	1,437	286		11,729	11,382	347	

- * 1 前年度事業年度からの繰越額については、平成 28 年度の人件費残を計上してあります。
- * 2 研究開発補助金及び寄付金収入は、年度計画において見込んでいないため、予算額を計上しておりません。
- * 3 業務収入の予算額から支出見合い経費を除いているため、差額が大きくなる傾向があります。
- * 4 受託収入については、政府等受託研究の減少によるものです。
- * 5 林木育種費については、災害復旧に係る補正予算（117,905 千円）のうち 113,659 千円を繰越したことによるものです。
- * 6 一般研究費については、業務費按分額が想定より大きかったことによるものです。
- * 7 一般研究費については、業務費按分額が想定より小さかったことによるものです。
- * 8 平成 30 年度計画における想定と異なり、勘定共通のセグメントでの支出は発生しませんでした。

5. 水源林造成事業等の財務情報

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表

(水源林勘定+特定地域整備等勘定)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	35,041	流動負債	22,883
現金及び預金	11,287	一年内償還予定森林研究・整備機構債券	4,700
林道割賦売掛金	10,513	短期借入金	16,691
特定地域整備割賦売掛金	1,465	その他の流動負債	1,492
農用地整備割賦売掛金	11,591	固定負債	120,825
その他の流動資産	185	資産見返補助金等	99
固定資産	1,054,016	リース債務(長期)	76
有形固定資産	1,053,809	長期借入金	116,663
水源林	1,051,832	退職給付引当金	3,987
その他の有形固定資産	1,977		
無形固定資産	49	負債合計	143,708
投資その他の資産	158	純資産の部	
		資本金	752,734
		資本剰余金	188,130
		利益剰余金	4,485
		純資産合計	945,349
資産合計	1,089,057	負債・純資産合計	1,089,057

注) 消費税額を調整しているため、各勘定の計とは一致しない場合があります。

水源林勘定(<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	7,639	流動負債	14,397
現金及び預金	7,480	一年内償還予定森林研究・整備機構債券	3,100
その他の流動資産	159	短期借入金	10,728
固定資産	1,053,438	その他の流動負債	570
有形固定資産	1,053,253	固定負債	104,983
水源林	1,051,832	資産見返補助金等	92
その他の有形固定資産	1,421	リース債務(長期)	75
無形固定資産	45	長期借入金	102,343
投資その他の資産	140	退職給付引当金	2,473
		負債合計	119,380
		純資産の部	
		資本金	751,400
		資本剰余金	188,100
		利益剰余金	2,197
		純資産合計	941,697
資産合計	1,061,077	負債・純資産合計	1,061,077

特定地域整備等勘定(<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	27,403	流動負債	8,486
現金及び預金	3,807	一年内償還予定森林研究・整備機構債券	1,600
林道割賦売掛金	10,513	短期借入金	5,964
特定地域整備割賦売掛金	1,465	その他の流動負債	922
農用地整備割賦売掛金	11,591	固定負債	15,843
その他の流動資産	26	資産見返補助金等	7
固定資産	578	リース債務(長期)	1
有形固定資産	556	長期借入金	14,320
無形固定資産	4	退職給付引当金	1,515
投資その他の資産	18	負債合計	24,328
		純資産の部	
		資本金	1,334
		資本剰余金	30
		利益剰余金	2,288
		純資産合計	3,652
資産合計	27,981	負債・純資産合計	27,981

② 損益計算書

(水源林勘定＋特定地域整備等勘定)

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	3,064
分収造林原価	104
販売・解約事務費	341
水源環境林業務費	20
復興促進業務費	49
一般管理費	966
財務費用	1,573
雑損	10
経常収益(B)	3,004
分収造林収入	448
販売・解約事務費収入	335
割賦利息収入	582
国庫補助金等収益	1,460
水源環境林負担金収入	2
資産見返補助金等戻入	30
財務収益	0
雑益	149
臨時損益(C)	-
その他調整額(D)	652
当期総利益 (B-A+C+D)	592

注) 消費税額を調整しているため、各勘定の計とは一致しない場合があります。

水源林勘定 (<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	2,387
分収造林原価	104
販売・解約事務費	341
水源環境林業務費	20
復興促進業務費	49
一般管理費	759
財務費用	1,107
雑損	6
経常収益(B)	2,359
分収造林収入	448
販売・解約事務費収入	335
国庫補助金等収益	1,405
水源環境林負担金収入	2
資産見返補助金等戻入	29
財務収益	0
雑益	141
臨時損益(C)	-
その他調整額(D)	500
当期総利益 (B-A+C+D)	472

特定地域整備等勘定 (<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	677
一般管理費	207
財務費用	466
雑損	4
経常収益(B)	646
割賦利息収入	582
国庫補助金等収益	55
資産見返補助金等戻入	1
財務収益	0
雑益	8
臨時損益(C)	-
その他調整額(D)	152
当期総利益 (B-A+C+D)	121

② キャッシュ・フロー計算書

(水源林勘定+特定地域整備等勘定)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	6,356
原材料又はサービスの購入による支出	△15,100
人件費支出	△3,366
その他の業務支出	△483
国庫補助金等収入	17,237
自己収入等	9,300
その他収入・支出	△1,233
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△24
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,181
IV 資金増加額又は減少額 (△)	151
V 資金期首残高	11,137
VI 資金期末残高	11,287

水源林勘定(<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	△2,044
原材料又はサービスの購入による支出	△15,100
人件費支出	△3,138
その他の業務支出	△436
国庫補助金等収入	17,145
自己収入等	816
その他収入・支出	△1,332
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△24
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	2,294
IV 資金増加額又は減少額 (△)	225
V 資金期首残高	7,255
VI 資金期末残高	7,480

特定地域整備等勘定(<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	8,401
人件費支出	△228
その他の業務支出	△47
国庫補助金等収入	92
自己収入等	8,484
その他収入・支出	99
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,475
IV 資金増加額又は減少額 (△)	△74
V 資金期首残高	3,882
VI 資金期末残高	3,807

④ 行政サービス実施コスト計算書

(水源林勘定+特定地域整備等勘定)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	1,549
損益計算書上の費用	3,064
(控除)自己収入等	△1,515
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	-
III 損益外減損損失相当額	336
IV 損益外除売却差額相当額	938
V 引当外賞与増加見積額	2
VI 引当外退職給付増加見積額	△118
VII 機会費用	0
VIII 行政サービス実施コスト	2,706

注) 消費税額を調整しているため、各勘定の計とは一致しない場合があります。

水源林勘定(<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	1,462
損益計算書上の費用	2,387
(控除)自己収入等	△925
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	-
III 損益外減損損失相当額	336
IV 損益外除売却差額相当額	938
V 引当外賞与増加見積額	3
VI 引当外退職給付増加見積額	△67
VII 機会費用	-
VIII 行政サービス実施コスト	2,671

特定地域整備等勘定(<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	87
損益計算書上の費用	677
(控除)自己収入等	△590
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	-
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外除売却差額相当額	-
V 引当外賞与増加見積額	△0
VI 引当外退職給付増加見積額	△52
VII 機会費用	0
VIII 行政サービス実施コスト	35

(2)財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

現金及び預金	: 現金と預貯金（工事費外未払金、退職給付引当資金等）
林道割賦売掛金	: 旧緑資源幹線林道事業等の移管区間に係る負担金、賦課金で納期末到来の元金額
特定地域整備割賦売掛金	: 特定中山間保全整備事業の完了区域に係る負担金、賦課金で納期末到来の元金額
農用地整備割賦売掛金	: 農用地総合整備事業の完了区域に係る負担金で納期末到来の元金額
その他の流動資産	: 前払費用、未収収益、未収入金、未収還付消費税等
水源林	: 水源林造成事業に係る立木の投資価額
その他の有形固定資産	: 建物、構築物、工具器具備品、土地
無形固定資産	: 商標権、電話加入権、ソフトウェア
投資その他の資産	: 長期貸付金、敷金・保証金
一年償還予定森林研究整備機構債券	: 償還期限が1年以内に到来する森林研究・整備機構債券
短期借入金	: 返済期限が1年以内に到来する財政融資資金借入金及び民間金融機関借入金等
その他の流動負債	: 未払金、未払費用、預り金、その他これらに準ずる流動負債
資産見返補助金等	: 国庫補助金の財源で取得した固定資産見合いの額
長期借入金	: 財政融資資金借入金及び民間金融機関借入金等の未償還残高
退職給付引当金	: 退職給付に係る会計基準により算出した引当額
資本金	: 国からの出資金であり、法人の財産的基礎を構成
資本剰余金	: 国庫補助金を財源として取得した資産で法人の財産的基礎を構成
利益剰余金	: 法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

分 収 造 林 原 価	: 公共工事等による分収造林契約の一部解約等に伴う投資減少額
販 売 ・ 解 約 事 務 費	: 造林木の売払及び解約等に係る販売・調査諸経費
水 源 環 境 林 業 務 費	: 育成途上の森林を対象とした間伐等の実施に要した経費
復 興 促 進 業 務 費	: 伐採に伴い発生した副産物の減容化等に要した経費
一 般 管 理 費	: 人件費、退職給付引当金繰入、諸経費、減価償却費
財 務 費 用	: 借入金利息、債券利息、債券発行費
雑 損	: 完了区域に係る物件費及びその他の勘定科目に属さない雑損
分 収 造 林 収 入	: 造林木の間伐等による売却及び解約等による損失補償金の分収金
販 売 ・ 解 約 事 務 費 収 入	: 造林木の売払及び解約等に係る販売・調査諸経費の回収金
国 庫 補 助 金 等 収 益	: 支払利息及び一般管理費のうち国庫補助金により措置された額
水 源 環 境 林 負 担 金 収 入	: 水源環境林整備事業において新たに施業対象となる森林の土地所有者より徴収した負担金額
資 産 見 返 補 助 金 等 戻 入	: 国庫補助金の財源で取得した固定資産の減価償却費見合いの額
割 賦 利 息 収 入	: 負担金、賦課金の受入額のうち割賦利息相当
財 務 収 益	: 受取利息
雑 益	: 職員宿舍貸付料収入及び雇用保険料個人負担分並びに他の勘定科目に属さない雑益
そ の 他 調 整 額	: 前中長期目標期間繰越積立金取崩額

③ キャッシュ・フロー計算書

- 業務活動によるキャッシュ・フロー : 原材料又はサービスの購入による支出、人件費支出、補助金等収入等
- 投資活動によるキャッシュ・フロー : 固定資産の取得及び売却、投資資産の取得及び売却等による収入及び支出等
- 財務活動によるキャッシュ・フロー : 長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出、政府出資金の受入による収入等

④ 行政サービス実施コスト計算書

- 業 務 費 用 : 法人が実施する行政サービスのコストのうち、法人の損益計算書に計上される費用
- 損益外減損損失相当額 : 法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載している）
- 損益外除売却差額相当額 : 法人会計基準等によりその除売却差額を損益外処理することとされた固定資産の除売却差額相当額
- 引当外賞与見積額 : 財源措置が補助金等により行われるため引当金を計上していない賞与引当金見積額の増加分（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）
- 引当外退職給付増加見積額 : 国及び地方公共団体からの出向職員にかかるものであり、期末在職出向職員に係る、退職一時金の自己都合要支給額を計上
- 機 会 費 用 : 政府出資等の機会費用、無利子による融資取引の機会費用

(3) 財務情報

1) 財務諸表の概要

- ① 経常費用、経常利益、当期総損益、資産、負債及びキャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

(経常費用)

平成 30 年度は、3,064 百万円と前年度より 516 百万円減（14.4 %減）となっています。これは、借入金利息が前年度より 368 百万円減となったことが主な要因です。

(経常収益)

平成 30 年度は、3,004 百万円と前年度より 521 百万円減（14.8 %減）となっています。これは、負担金等の徴収の進行により割賦利息収入が 210 百万円減となったことが主な要因です。

(当期総損益)

平成 30 年度は、当期総利益が 592 百万円と前年度より 39 百万円減 (6.2 %減) となっています。

平成 30 年度における当期総利益については、公共工事等による分収造林契約の一部解約等に伴う投資減少額である分収造林原価 104 百万円の計上額に対し、解約等に伴う損失補償金及び造林木の間伐による売却である分収造林収入 448 百万円が上回っていることが主な発生要因です。

(資産)

平成 30 年度末現在の資産合計は 1,089,057 百万円で、当期においては、8,216 百万円増 (0.8 %増) となっています。これは、植栽及び保育等に要した投資額の計上により水源林が 16,445 百万円増となった一方、徴収の進行に伴い林道割賦売掛金、特定地域整備割賦売掛金、及び農用地整備割賦売掛金が 8,476 百万円減となったことが主な要因です。

(負債)

平成 30 年度末現在の負債合計は 143,708 百万円で、当期においては 16,947 百万円減 (10.5 %減) となっています。これは、長期借入金の新規借入が 6,610 百万円であったのに対し、長期借入金等の返済が 23,558 百万円となり、借入金等の残高が 16,948 百万円減となったことが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度は、6,356 百万円と前年度より 1,621 百万円減 (20.3%減) となっています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度は、△ 24 百万円と前年度より 4 百万円増 (14.8%増) となっています。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度は、△ 6,181 百万円と前年度より 1,429 百万円増 (18.8%増) となっています。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経常費用	16,016	4,506	3,710	3,580	3,064
経常収益	16,074	4,759	4,002	3,526	3,004
当期総利益	504	568	478	632	592
資産	1,066,681	1,069,355	1,073,856	1,080,841	1,089,057
負債	219,337	198,483	179,077	160,656	143,708
利益剰余金 (又は繰越欠損金)	6,062	6,094	4,599	4,545	4,485
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,424	8,858	6,177	7,978	6,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,175	11,474	△26	△28	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,663	△10,111	△8,029	△7,610	△6,181
資金期末残高	2,455	12,675	10,798	11,137	11,287

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

水源林勘定の事業利益は、△ 28 百万円と前年度より 32 百万円減（810.5 %減）となっています。これは、前中長期目標期間繰越積立金を取り崩したことにより、結果として国庫補助金等収益が減少したことが主な要因です。

特定地域整備等勘定における特定地域等整備経理の事業損益は、△ 48 百万円と前年度より13百万円増（21.3 %増）となっています。これは、一般管理費等の財源について、前中長期目標期間繰越積立金を充てているため、当期純損失が発生しているものです。

特定地域整備等勘定における林道経理の事業利益は、17 百万円と前年度より 13 百万円増（400.9 %増）となっています。これは、経常費用の借入金利息 238 百万円に対し、経常収益の割賦利息収入 251 百万円の差による利益の発生が主な要因です。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）（単位：百万円）

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
水源林勘定	162	270	325	4	△28
特定地域整備等勘定	△103	△17	△33	△58	△32
林道経理	3	2	3	3	17
特定地域等整備経理	△106	△19	△36	△61	△48
合 計	58	253	291	△54	△60

（注） 区分経理については、水源林勘定は水源林造成事業に係るものを、特定地域整備等勘定のうち、林道経理は緑資源幹線林道に係る債権債務管理に係るものを、特定地域等整備経理は特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業に係るものを区分して経理しています。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

・水源林勘定

平成 30 年度は、16,780 百万円増（1.6 %増）となっています。これは、植栽及び保育等に要した投資額等の計上により水源林が 16,445 百万円増（1.6 %増）となったことが主な要因です。

・特定地域整備等勘定

（特定地域等整備経理）

平成 30 年度は、5,896 百万円減（27.0%減）となっています。これは、徴収の進行に伴い特定地域整備割賦売掛金、農用地整備割賦売掛金が5,795百万円減（30.7%減）となったことが主な要因です。

（林道経理）

平成 30 年度は、2,670 百万円減（18.1 %減）となっています。これは、徴収の進行に伴い林道割賦売掛金が 2,681 百万円減（20.3 %減）となったことが主な要因です。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）（単位：百万円）

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
水源林勘定	995,262	1,010,296	1,027,433	1,044,297	1,061,077
特定地域整備等勘定	71,434	59,058	46,426	36,547	27,981
林道経理	26,196	21,453	17,699	14,742	12,072
特定地域等整備経理	45,238	37,605	28,727	21,805	15,909
合 計	1,069,355	1,069,355	1,073,856	1,080,841	1,089,057

(注) 上記の金額については、流動負債に計上している「未払消費税等」と流動資産に計上している「未収還付消費税等」を相殺しています。

④ 目的積立金の申請・承認の内容、取崩内容等

水源林勘定の当期総利益の発生要因の主なものは、間伐木の販売等による分収造林収入と還付消費税及び職員宿舍貸付料による雑益であり、また、特定地域整備等勘定については、徴収と償還の制度差による利差益であり、経営努力認定の申請をしていません。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成30年度の行政サービス実施コストは2,706百万円と前年度より△1,050百万円減（27.9%減）となっています。これは、損益外除売却差額相当額のうち、改植・補植による除却が前年度より426百万円減になったことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較（単位：百万円）

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
業務費用	11,480	2,599	2,022	1,752	1,549
うち損益計算書上の費用	16,016	4,728	3,710	3,580	3,064
うち自己収入等	△4,536	△2,129	△1,689	△1,828	△1,515
損益外減価償却相当額	-	-	-	-	-
損益外減損失相当額	112	199	165	211	336
損益外除売却差額相当額	457	439	843	1,366	938
引当外賞与増加見積額	4	7	2	3	2
引当外退職給付増加見積額	17	△73	64	18	△118
機会費用	3,267	0	570	406	0
(控除) 法人税等及び国庫納付金	-	-	-	-	-
行政サービス実施コスト	15,337	3,172	3,666	3,756	2,706

2) 重要な施設等の整備等の状況

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等
なし
- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
なし
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
なし

3) 予算及び決算の概要

(水源林勘定) (単位：百万円)

区 分	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		差額理由
	予算	決算									
収入	33,586	39,231	35,721	33,834	36,742	35,748	34,025	35,761	34,299	34,607	※1
国庫補助金	15,799	20,964	18,031	15,916	19,144	17,939	16,474	17,858	16,707	17,145	
政府補給金	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	※2
政府出資金	10,777	10,777	10,776	10,776	10,775	10,775	10,774	10,774	10,773	10,773	
長期借入金	6,400	6,400	6,300	6,300	6,200	6,200	5,900	5,900	5,800	5,800	※3
業務収入	500	946	498	755	479	707	764	1,111	910	753	
業務外収入	109	143	116	86	145	127	113	118	109	135	
支出	33,705	39,035	36,008	33,929	36,774	35,323	34,156	35,449	34,340	34,387	※3
業務経費	11,713	17,289	14,671	12,668	16,052	14,935	14,174	15,791	14,983	15,278	
造林事業関係経費	11,256	16,073	14,234	12,201	15,530	14,450	13,637	15,289	14,445	14,694	※3
特定地域等整備事業関係経費	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	
※日本大震災復旧・復興水源林事業関係経費	458	1,213	437	467	523	485	538	502	538	584	
借入金償還	15,348	15,348	15,068	15,068	14,855	14,855	14,528	14,528	14,273	14,273	※3
支払利息	3,041	2,925	2,589	2,495	2,171	2,065	1,770	1,691	1,411	1,330	
一般管理費	3,583	3,470	3,640	3,676	3,676	3,464	3,665	3,423	3,654	3,493	※3
人件費	3,232	3,157	3,283	3,392	3,316	3,182	3,310	3,159	3,302	3,172	
その他一般管理費	351	313	358	285	360	281	354	264	352	322	
業務外支出	20	4	40	22	20	4	20	16	20	14	

※1 前年度繰越 4,690、翌年度繰越 △4,252

※2 収穫分収金収入 118、損失補償金等収入 57、販売費等回収金収入 △326

※3 前年度繰越 4,805、翌年度繰越 △4,383

(特定地域整備等勘定) (単位：百万円)

区 分	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		差額理由
	予算	決算									
収入	15,308	17,676	14,216	15,957	13,766	17,969	11,493	14,426	9,994	12,183	※1
国庫補助金	164	164	-	-	-	-	-	-	-	-	
政府交付金	183	183	182	182	125	125	114	114	92	92	※2
長期借入金	1,340	420	1,920	1,600	2,460	2,380	840	780	910	810	
短期借入金	-	2,200	-	1,910	-	4,210	-	2,900	-	2,200	※3
業務収入	13,608	14,637	12,095	12,220	11,165	11,189	10,529	10,623	8,982	9,073	
受託収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
業務外収入	13	72	20	44	15	65	9	9	9	8	
支出	16,887	18,965	15,550	17,161	14,824	17,909	11,744	14,385	10,172	12,190	※3
業務経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
林道事業関係経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	※3
特定地域等整備事業関係経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
借入金償還	14,912	17,112	13,904	15,630	12,593	16,739	10,637	13,437	9,297	11,485	
支払利息	1,577	1,559	1,252	1,206	992	908	749	688	520	494	
一般管理費	331	278	317	317	290	257	286	256	205	205	
人件費	242	211	239	210	219	201	218	204	179	165	
その他一般管理費	89	66	78	107	71	55	67	52	110	41	
業務外支出	67	16	77	8	950	6	73	4	66	4	

※1 短期借入金の受入

※2 負担金・賦課金の繰上償還額

※3 短期借入金の返済

4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

水源林造成事業等については、中長期計画期間中、一般管理費（公租公課、事務所借料等の所要額計上を必要とする経費を除く。）を毎年度平均で少なくとも対前年度比3%の抑制を行うことを目標として節減を行うこととしています。

この目標を達成するために、事務用品のリユースすることで新規調達を抑制するとともに、システムサーバー更新時の台数削減、共同調達や一括調達により、調達金額を節減しました。

② 上記目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

(単位：百万円、%)

区分	前中長期目標期間 終了年度 (平成27年度)		当中長期目標期間					
			28年度		29年度		30年度	
	予算額	比率	実績額	比率	実績額	比率	実績額	比率
一般管理費	187	100	178	94.9	171	91.3	170	90.8

注1：比率%は、前中期目標期間終了年度と比較しています。

注2：公租公課、事務所借料等の所要額計上を必要とする経費を除いています。

(4)事業の説明

1)財源の内訳

①内訳(国庫補助金、政府交付金、借入金等)

ア 水源林勘定

当勘定は、水源林造成事業を経理しており、事業の主な財源は、国庫補助金 17,145 百万円、政府出資金 10,773 百万円となっています。

また、国立研究開発法人森林研究・整備機構法第 18 条第 1 項の規定により、農林水産大臣から認可を受けて財政投融资特別会計から長期資金を借入し(平成 30 年度 5,800 百万円)、財政投融资特別会計からの借入金期末残高 113,070 百万円(1 年以内返済予定額を含む。)となっています。

なお、平成 30 年度において、森林研究・整備機構債券の発行はありませんが、債券の期末残高は 3,100 百万円(1 年以内償還予定額)となっています。

イ 特定地域整備等勘定(特定地域等整備経理)

当勘定のうち、特定地域等整備経理は、特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業に係る業務を経理しており、事業の主な財源は、前中長期目標期間繰越積立金取崩額 152 百万円となっています。

また、平成 30 年度において、財政投融资特別会計からの長期資金の借入はありませんが、国立研究開発法人森林研究・整備機構法第 18 条第 2 項により、農林水産大臣から認可を受けて民間金融機関から長期資金を借入し(平成 30 年度 620 百万円)、財政投融资特別会計と民間金融機関からの借入金期末残高は 9,704 百万円(1 年以内返済予定額を含む。)となっています。

なお、平成 30 年度において、森林研究・整備機構債券の発行はありませんが、期末残高は 1,600 百万円(1 年以内償還予定額)となっています。

ウ 特定地域整備等勘定(林道経理)

当勘定のうち、林道経理は、幹線林道事業移行円滑化対策交付金を経理しており、事業の財源は、政府交付金 92 百万円となっています。

また、平成 30 年度において、財政投融资特別会計からの長期資金の借入はありませんが、国立研究開発法人森林研究・整備機構法第 18 条第 2 項により、農林水産大臣から認可を受けて民間金融機関から長期資金を借入し(平成 30 年度 190 百万円)、財政投融资特別会計と民間金融機関からの借入金期末残高は 10,581 百万円(1 年以内返済予定額を含む。)となっています。

なお、森林研究・整備機構債券の償還は、平成 28 年度をもって完了しています。

②自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

自己収入の主なものとしては、収穫等収入、負担金収入、賦課金収入、譲渡等収入等です。

（単位：百万円）

主な自己収入項目	金額
収穫等収入（水源林勘定）	743
負担金収入（特定地域等整備経理）	5,789
賦課金収入（特定地域等整備経理）	11
譲渡等収入（特定地域等整備経理）	337
負担金収入（林道経理）	2,229
賦課金収入（林道経理）	705

2)財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア 水源林勘定

水源林造成事業は、水源を涵養するための森林の造成を行い、もって森林の有する公益的機能の維持増進に資することを目的として、平成 29 年度末までに 478,402ha の造成を行っています。

特定中山間保全整備事業のうち水源林勘定に属するものについては、平成 29 年度末までに 193ha の事業を実施しています。

平成 30 年度の事業の財源は、当該事業の遂行を目的として農林水産省から交付される国庫補助金 17,145 百万円、政府出資金 10,773 百万円及び国立研究開発法人森林研究・整備機構法第 18 条第 1 項の規定により、農林水産大臣から認可を受けて財政投融资特別会計から借入した長期資金 5,800 百万円（期末残高 113,070 百万円（1 年以内返済予定額を含む。））となっています。

平成 30 年度は、合計で 18,002 百万円の事業費で、効果的な事業推進の観点から、2 以上の都府県にわたる流域等の重要な流域やダム等の上流など特に水源涵養機能の強化を図る重要性が高い流域内の箇所^{かん}に限定して新規契約を行うとともに、針広混交林や育成複層林の多様な森林造成等に取り組み、2,392ha の針広混交林を造成する新植や 233ha の育成複層林のほか、既植栽造林地においては下刈 10,566ha、除間伐 16,362ha 等の造林木の保育等を行いました。

また、当該費用は主伐期到来まで水源林として有形固定資産に計上しています。

造林木が主伐された場合は、対象水源林を除却し、分収造林契約に基づき、売払代金から費用を差し引いた額を造林地所有者や造林者と契約で定められた割合で分収しており、平成 30 年度においては 317ha の主伐により、水源林の資産額が 481 百万円減少し、177 百万円の収入がありました。

さらに、作業道等の整備により間伐木の搬出条件を向上させる等の取組により 1,791ha の間伐木の販売等を行い、収入額の 390 百万円を分収造林収入に計上して

います。

イ 特定地域整備等勘定(特定地域等整備経理)

特定中山間保全整備事業等は、「農林水産省政策評価基本計画」に基づいた完了後の評価及び負担金等の徴収償還を実施しているところです。

平成 30 年度においては、農用地総合整備事業 1 区域について、完了後の評価を実施し、特定中山間保全整備事業 1 区域及び農用地総合整備事業 1 区域の完了後の評価にかかる社会経済情勢の変化等に関する基礎的資料の作成を実施しました。

平成 30 年度の事業の財源は、前中長期目標期間繰越積立金取崩額 152 百万円及び国立研究開発法人森林研究・整備機構法第 18 条第 2 項の規定により、農林水産大臣から認可を受けて民間金融機関から借入した長期資金 620 百万円（財政投融资特別会計と民間金融機関からの借入金期末残高 9,704 百万円（1 年以内返済予定額を含む。））となっています。

なお、関係道府県等から徴収した負担金等は、長期借入金等の償還に充てました。

ウ 特定地域整備等勘定(林道経理)

幹線林道事業移行円滑化対策交付金は、旧緑資源幹線林道事業の地方公共団体への円滑な移行と債権債務の確定及び円滑な徴収償還を図ることを目的とし、平成 20 年度より実施しています。

平成 30 年度の事業の財源は、農林水産省から本事業に係る人件費及び一般管理費、賦課金の再調整に伴う還付利息相当額の補填及び徴収償還の制度差に起因する利差損相当額の補填のために交付される政府交付金 92 百万円、農林水産大臣から認可を受けて民間金融機関から借入した長期資金 190 百万円（財政投融资特別会計と民間金融機関からの借入金期末残高は 10,581 百万円（1 年以内返済予定額を含む。））となっています。

なお、関係道県等から徴収した負担金等は、長期借入金の償還に充てました。

(5)事業等のまとめりごとの予算・決算の概況

(単位：百万円)

区 分	特定地域等整備経理				林道経理				合計			
	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考
収入	6,773	8,963	△ 2,190		3,220	3,219	1		9,994	12,183	△ 2,189	
政府交付金	0	0	0		92	92	0		92	92	0	
長期借入金	630	620	10		280	190	90		910	810	100	
短期借入金	0	2,200	△ 2,200		0	0	0		0	2,200	△ 2,200	
業務収入	6,138	6,139	△ 1		2,844	2,934	△ 90		8,982	9,073	△ 91	
業務外収入	5	4	1		4	4	1		9	8	1	
支出	6,927	9,005	△ 2,078		3,245	3,185	61		10,172	12,190	△ 2,017	
借入金償還	6,426	8,614	△ 2,188		2,872	2,872	0		9,297	11,485	△ 2,188	
支払利息	263	239	24		257	256	1		520	494	26	
一般管理費	175	148	26		114	57	57		289	205	83	
人件費	127	122	5		52	43	9		179	165	14	
その他一般管理費	47	26	21		62	14	48		110	41	69	
業務外支出	64	4	59		2	0	2		66	4	61	

6. 森林保険事業の財務情報

(1) 要約した財務諸表

- ① 貸借対照表 (<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)
(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	13,731	流動負債	861
現金及び預金	13,684	支払備金	480
その他の流動資産	47	賞与引当金	19
固定資産	16,142	その他の流動負債	362
有形固定資産	14	固定負債	5,092
無形固定資産	165	責任準備金	5,077
投資その他の資産	15,962	資産見返負債	8
		リース債務（長期）	6
		退職給付引当金	1
		負債合計	5,953
		純資産の部	
		利益剰余金	23,920
		純資産合計	23,920
資産合計	29,873	負債・純資産合計	29,873

- ② 損益計算書 (<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	1,567
保険引受費用	723
支払保険金	701
払戻金	23
保険業務費	634
一般管理費	209
財務費用	0
雑損	0
経常収益 (B)	2,074
保険引受収益	1,926
保険料収入	1,752
支払備金戻入	12
責任準備金戻入	162
資産見返負債戻入	14
財務収益	134
雑益	0
臨時損益 (C)	△ 1
その他調整額 (D)	—
当期総利益 (B-A+C+D)	506

③ キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	544
保険金の支払額	△ 723
人件費支出	△ 246
その他の業務支出	△ 441
保険料収入	1,810
その他の収入・支出	144
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	8,858
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 2
IV 資金増加又は減少額 (△) (D=A+B+C)	9,400
V 資金期首残高 (E)	4,284
VI 資金期末残高 (F=D+E)	13,684

④ 行政サービス実施コスト計算書

(<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	△ 492
損益計算書上の費用	1,568
(控除) 自己収入等	△ 2,060
II 損益外減価償却相当額	—
III 損益外減損損失相当額	—
IV 損益外除売却差額相当額	—
V 引当外賞与見積額	—
VI 引当外退職給付増加見積額	12
VII 機会費用	—
VIII 行政サービス実施コスト	△ 480

(2) 財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

- 現金及び預金 : 現金と預貯金
 その他の流動資産 : 未収収益、未収入金
 有形固定資産 : 構築物、工具器具備品
 無形固定資産 : 商標権、ソフトウェア、
 投資その他の資産 : 投資有価証券、敷金・保証金
 支払備金 : 当該年度に発生している事故のうち、被保険者からの損害発生通知の未達、損害調査の未了等の事情により未確定となっている保険金に相当する額
 賞与引当金 : 賞与に係る引当金

その他の流動負債 : 未払金、未払費用、前受金、預り金等
 責任準備金 : 収入保険料のうち、森林保険契約に定めた保険期間のうち
 事業年度末においてまだ経過していない期間に対応する責
 任に相当する額
 資産見返負債 : 資産見返物品受贈額
 リース債務（長期） : ファイナンス・リース取引に係る債務（1年以内支払債務
 に該当するものを除く）
 退職給付引当金 : 退職給付に係る会計基準により算出した引当額
 利益剰余金 : 法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

支払保険金 : 保険金の支払額
 払戻金 : 保険事故発生、保険契約の解除等による保険料の返還額
 保険業務費 : 保険業務に要した事務委託費等
 一般管理費 : 人件費、賞与引当金繰入、減価償却費等
 財務費用 : ファイナンス・リースに係る利息額
 雑損 : 他の勘定科目に属さない雑損
 保険料収入 : 保険料収入
 支払備金戻入 : 支払備金の当期戻入額
 責任準備金戻入 : 責任準備金の当期戻入額
 資産見返負債戻入 : 森林保険特別会計から承継した固定資産の減価償却費見合
 いの額
 財務収益 : 受取利息等
 雑益 : 他の勘定科目に属さない雑益
 臨時損益 : 固定資産除却損

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー : 保険金の支払額、人件費支出、保険料収入等
 投資活動によるキャッシュ・フロー : 有価証券の取得等
 財務活動によるキャッシュ・フロー : リース債務の返済

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用 : 法人が実施する行政サービスのコストのうち、法人の
 損益計算書に計上される費用
 引当外退職給付増加見積額 : 国からの出向職員にかかるものであり、期末在職出向職
 員に係る、退職一時金の自己都合要支給額を計上

(3) 財務情報

1) 財務諸表の概要

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債及びキャッシュ・フローなどの主
 要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）
 （経常費用）

平成 30 年度は、1,567 百万円と前年度より 119 百万円増（8.2%増）となっています。これは、主に保険引受費用が増加したことによるものです。

(経常収益)

平成 30 年度は、2,074 百万円と前年度より 116 百万円減（5.3%減）となっています。これは、主に保険引受収益が減少したことによるものです。

(当期総損益)

平成 30 年度は、506 百万円と前年度より 236 百万円減（31.8%減）となっています。これは、主に保険引受費用の増加及び保険引受収益の減少によるものです。

(資産)

平成 30 年度末現在の資産合計は、29,873 百万円と前年度末比 468 百万円増（1.6%増）となっています。これは、主に現金及び預金が増加したことによるものです。

(負債)

平成 30 年度末現在の負債合計は、5,953 百万円と前年度末比 38 百万円減（0.6%減）となっています。これは、主に責任準備金が減少したことによるものです。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度は、544 百万円と前年度より 11 百万円増（2.0%増）となっています。これは、主にその他の業務支出が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度は、8,858 百万円と前年度より 8,858 百万円増（1,998,288.5%増）となっています。これは、主に定期預金の預入による支出の皆減及び定期預金の払戻による収入の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度は、△ 2 百万円と前年度より 1 百万円減（171.6 %減）となっています。これは、リース債務の返済による支出の増加によるものです。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度
経常費用	2,015	1,606	1,448	1,567
経常収益	1,915	2,332	2,190	2,074
当期総損益	△ 140	725	742	506
資産	28,446	28,941	29,405	29,873
負債	6,500	6,270	5,991	5,953
利益剰余金	21,946	22,671	23,414	23,920
業務活動によるキャッシュ・フロー	502	513	534	544
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,826	1,738	1	8,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1	△ 1	△ 1	△ 2
資金期末残高	1,500	3,750	4,284	13,684

- ② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）
該当なし

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

該当なし

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

該当なし

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成30年度は、△480百万円と前年度より235百万円増（32.8%増）となっています。これは、主に損益計算上の費用が増加したことによるものです。

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度
業務費用	191	△ 675	△ 718	△ 492
うち損益計算書上の費用	2,055	1,606	1,448	1,568
うち自己収入等	△ 1,865	△ 2,281	△ 2,166	△ 2,060
損益外減価償却相当額	—	—	—	—
損益外減損損失相当額	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	—	—	—	—
引当外賞与見積額	—	—	—	—
引当外退職給付増加見積額	17	32	3	12
機会費用	—	—	—	—
行政サービス実施コスト	208	△ 643	△ 715	△ 480

2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

なし

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

なし

3) 予算及び決算の概要

（単位：百万円）

区分	平成30年度		
	予算	決算	差額理由
収 入			
業務収入	1,957	1,903	
業務外収入	1	1	
計	1,958	1,904	
支 出			
人件費	280	248	
保険金	1,356	723	* 1
業務経費	663	602	* 2
一般管理費	165	130	
業務外支出	0	0	
計	2,464	1,703	

- * 1 保険金の減少の主な要因は、保険金支払の対象となる災害の発生が当初の想定を下回ったためであります。
- * 2 業務経費の減少は、業務委託費の減少によるものであります。

4)経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

森林保険事業については、一般管理費等の支出の大きさが保険料に直接的に影響することを踏まえ、支出に当たっては、費用対効果を十分検討することなどによりコスト意識を徹底し、効率的な業務運営を図り、一般管理費（公租公課、事務所借料等の所要額計上を必要とする経費を除く。）については、毎年度平均で少なくとも対前年度比3%の抑制を行うことを目標としています。

この目標を達成するために、森林保険センターの全体会議において、予算の執行管理の留意点や経費節減の取組みについて職員全員に周知し、予算執行管理の徹底、職員のコスト意識の徹底を図るとともに、コピー用紙の節減、出張の際のバック商品等の活用、詰め替え文具用品の利用促進、不要不急の物品等の購入は行わない等により経費を節減しました。

② 上記目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

（単位：百万円、%）

区 分	前中長期目標期間 終了年度 (27年度)		当中長期目標期間					
			28年度		29年度		30年度	
	予算額	比率	実績額	比率	実績額	比率	実績額	比率
一般管理費	94	100	38	40.6	35	37.4	35	36.8

注1：比率%は、前中長期目標期間終了年度と比較しています。

注2：公租公課、事務所借料等の所要額計上を必要とする経費を除いています。

(4)事業の説明

1)財源の内訳

①内訳

国等からの財源措置はなく、全て自己収入です。

②自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

自己収入の主なものとしては、保険料収入です。

（単位：百万円）

主な自己収入項目	金額
保険料収入	1,752

2)財務情報及び業務の実績に基づく説明

森林保険事業は、火災、気象災及び噴火災による損害をてん補する総合的な保険として、森林所有者自らが災害に備える唯一のセーフティーネットであるとともに、林業経営の安定と被災後の再生林の促進による森林の多面的機能の発揮のために必要不可欠なものとしての役割を果たしています。

平成30年度末の森林保険の加入面積は652千haで、民有林人工林面積の8.2%となっています。平成30年度末の責任保険金額は718,837百万円、また、平成30年度

の新規契約は 18,462 件、面積 246 千 ha、保険金額は 314,248 百万円となっています。

平成 30 年度の保険料収入は 1,752 百万円となりました。

一方、平成 30 年度の損害填補実績は、1,910 件、被害区域面積 2,037ha、支払保険金額 701 百万円となりました。

災害種別	件数 (件)	被害区域面積 (ha)	支払保険金額 (百万円)
火 災	16	9	7
風 害	859	1,033	391
水 害	473	76	57
雪 害	180	304	99
干 害	264	485	100
凍 害	117	130	47
潮 害	1	0	0
噴火災	-	-	-
計	1,910	2,037	701

注：支払保険金額は100万円未満を四捨五入した関係で、計が一致しておりません。

森林保険の事務については、契約事務、損害評価事務及び契約管理事務を都道府県森林組合連合会等に委託し、平成 30 年度の委託費は 363 百万円となりました。

平成 30 年度においては、円滑な保険業務の実施のため、業務講習会を全国 6 ブロックにおいて 8 回開催するとともに、初任者講習会を 1 回、中級者研修会を 1 回実施したほか、損害調査の迅速化及び高度化に関する技能の習得等のためのドローン講習会を 3 箇所で開催し、森林保険業務の委託先の業務力向上を図りました。